

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A		
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	020100	企画部 企画調整課	責任者	飯田 晃一	担当者	高橋		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	総合計画に即して資源配分(P)し、各部門が着実に取組を行い(D)、その結果進捗状況等を管理し(C)、その状況に応じて配分を見直す(A)というPDCAマネジメントサイクルを機能させること。 各取組に対して、成果指標を設け、それについて施策評価を行い検証する。この各取組ごとの成果指標の達成率を向上させることを目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	サマーレビューの実施, 市民意識調査の実施						
平成29年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行った						
平成30年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する						
平成31年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う						
平成32年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する						
成果指標	指標名	施策に紐付く取組指標の進捗率					単位	達成度
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		設定なし	設定なし	設定なし	55.6%	55.6%	55.6%
	実績値		51/88指標	50/82指標	55.6%			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		取組指標110のうち、88指標を測定。うち、達成した指標数が51指標。(施策評価実施前のため、指標の実績数値は参考値)	取組指標110のうち、82指標を測定。うち、達成した指標数が50指標。(施策評価実施前のため、指標の実績数値は参考値)	取組指標117(マネジメントを除く)うち、65指標が進捗。よって55.6%とする。 (指標は平成29年度末の実績とする)				

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A					
番号・取組事業名	11001	施策評価		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31				
担当部署	020100	企画部 企画調整課		責任者	飯田 晃一	担当者	高橋				
	区分	取組内容・目標									
平成30年度	計画どおり	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	サマーレビュー				○						
2	サマーレビュー総括書作成					○	○				
3	事務事業評価・内部評価・予算編成との連携			○	○	○	○				
4	施策評価内容検討			○							
5	施策評価の実施				○	○	○				
6	まちづくり推進のための調査(市民意識調査)			○							
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サマーレビューを計画どおりに実施した。昨年度同様に、最重要事業に位置付けた事業を中心にレビューを行い、結果を示した。</li> <li>・施策評価は、方法等について十分検討した。現在は自己評価が終了し外部評価を実施している。年度後半に向けて、総括を行い、次年度以降における事業への改善や提案が行えるようにする。</li> <li>・「まちづくり推進のための調査」も予定通り実施。施策評価結果を示し、今後の取組や事業を検討するものとして活用する。</li> </ul>						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	施策に紐づく取組指標の進捗率		計画値	単位 設定なし	達成度	実績値	単位 55.6%	達成度	
		達成状況【成果】	その他	コメント	①サマーレビューは、担当課へ結果を示すとともに、財政課との情報共有を行い、予算編成につなげた。また、サマーレビューブックの作成を行い、3月末に公表予定である。 ②施策評価では、自己評価に加え、外部評価を取り入れ、今後の市の方向性として総括を取りまとめた。来年度以降に施策を評価結果を行動計画として実施できるよう、具体的方法について検討している。 ③「まちづくり推進のための調査」では、結果で把握した本市のイメージや居住地としての評価等の比較検証のため、市外在住者向けのイメージ調査を新たに実施。今後検証を行う。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	サマーレビュー及び施策評価が事業の進捗管理をはじめ、次年度以降の施策の変更、改善に繋がったかどうかを検証されたい。何れにしてもサマーレビューなり施策評価をすることが目的とならないよう意識して取り組まれたい。							
	方向性	取組み強化									



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A			
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	・事務事業シートの作成, 活用 ・行政内部による二次評価の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	当該年度事務事業シートの確認			○					
2	内部評価対象事業の決定			○	○				
3	前年度事務事業シートの完成			○	○				
4	内部評価の実施				○	○			
5	当該年度事務事業の中間評価				○	○			
6	次年度事務事業シートの作成					○			
7	前年度事務事業シートの公開					○			
8	内部評価の評価結果の決定					○			
9	内部評価結果の公開						○		
10	当該年度事務事業シートの完成に向けた作成(内部評価結果に基づく取組の反映を含む)						○		
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>予算要求事務に合わせ、当該年度事務事業シートの中間評価を行った。</p> <p>今年度は、第五次総合計画施策評価の結果を踏まえ、事務事業シートを次回施策評価等の事務に活用できるよう、シート改修作業を検討している。</p> <p>内部評価の実施については、平成28・29年度と定期監査で指摘を受けている基本的な事務処理などの内部統制に係る対応事務をテーマとして、現在内部管理部署への調査等を行っている。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	二次評価を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					20			19	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>事務事業シートの改善については、評価制度や対象の見直しなど抜本的な改善についても検討を行い、適切な事業評価の形について引き続き検討を行う。</p> <p>二次評価については、平成28年度及び平成29年度の定期監査において基本的な事務処理などの内部統制に係る指摘を受けたことから、事務処理の適正化に関する19の事案について、進捗状況の確認を行った。</p>					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事務事業シート及び2次評価が有効に活用、機能しているか等の検証を行いながら進められたい。					
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	石田 清		担当者	収納課全担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
平成29年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。							
平成30年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成31年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成32年度	完了	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
成果指標	指標名	市税収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61	
	変更計画値	95.78						0.00	
効果額	歳入増加	実績値	96.75	97.05	97.14			0.00	
		当初計画額	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508	
		変更計画額	63,939,000						0
	実績額	457,522	565,099	593,314				1,615,935	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508		
	変更計画額	63,939,000	0	0	0	0	0		
	実績額	457,522	565,099	593,314	0	0	1,615,935		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税込納率向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	石田 清	担当者	収納課全担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	納税促進センターによる電話納付案内			○	○	○	○	
2	口座振替郵送受付の実施			○	○	○	○	
3	クレジット収納の実施			○	○	○	○	
4	ペイジー収納の実施			○	○	○	○	
5	休日納税相談の実施				○	○	○	
6	滞納整理の実施			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成30年9月末現在の決算見込収納率は97.54%となっており、計画値96.50%に対しプラス1.04%、額にして約6億9,000万円上積みできる見込みとなっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税込納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.50			97.14
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成30年度の収納率は97.14%となり、計画値96.50%に対し0.64%上回り、額にして約5億9,331万円増収となった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、課税の調定額が当初予算額に対して増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約16億6,846万円増収となった。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成30年度も、納税促進センターを活用し、窓口や電話受付の初期対応及び架電や文書による納付勧奨等の滞納整理補助業務を委託するとともに、課内の協力体制を整え、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。このことにより、新たな現年度の未納事案への早期着手や、詳細な財産調査の上、徴収の見込みのあるものは差押えを行い、見込みのないものは執行停止をするというメリハリのある滞納整理を進めることができた。その結果、収納率向上及び増収を実現したことは評価に値する。				
	方向性	継続実施		次年度以後も引き続き口座振替の加入率向上、LINE Payを活用したスマホ決済の導入等、各種施策を取り入れながら、積極的な税込確保に取り組んでもらいたい。				

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	藤本 裕司	担当者	普通徴収担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成29年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成30年度	計画どおり	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成31年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成32年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
成果指標	指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		150	150	150	150	150	150	
	変更計画値	84			920	920	920	920	
実績値		108	118	1,980			0		
効果額	歳入増加	当初計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		変更計画額	2,500			42,000	42,000	42,000	130,000
		実績額		882	1,474	57,153			59,509
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		変更計画額	2,500	0	0	42,000	42,000	42,000	130,000
		実績額		882	1,474	57,153	0	0	59,509
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	普通徴収担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進 (マイナンバーを活用した所得補完の強化)						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	未申告調査対象者の抽出				○			
2	未申告調査対象者への通知発送				○			
3	申告受付				○			
4	未申告調査追跡調査					○		
5	申告受付					○		
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○		
7	法定調書による資料確認及び課税					○		
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・未申告者5,863人に対し催告を行い, 8月20日から8月31日の間, 未申告調査を実施。その間所得なしの者を含め501人が申告した。今後は例年実施のとおり, 法定資料調査(給与未提出事業所調査含)を行なうと共に1回目の調査で“後日申告する”と回答したが, その後回答の無い者に対して, 再度文書通告を行い11月2日までの申告を促す。進捗については計画通り。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	未申告者の追跡及び法定調書の調査実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				920			1,980	
	達成状況【成果】	達成	コメント	結果としては, 未申告者の追跡調査を138件実施し, 830千円の税込増, また法定調書による課税が1,842件で56,323千円の税込増となった。マイナンバーを活用した所得補完の強化を図ったことから, 成果指標及び効果額については, 前年度までの未申告者の追跡調査件数及び課税額に加え, 法定調書の調査実施件数及び課税額を加えており, 前年度と比較して実績値が向上している。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	前年度よりも数値も上がり, 計画値も達成しているため, 一定の成果が出ている。今後も調査を継続し, 申告義務の啓発・促進に積極的に取り組むことは, 公平かつ校正な課税の観点から重要である。				
	方向性	継続実施						

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	藤本 裕司		担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成29年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した							
平成30年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進							
平成31年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進							
平成32年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進							
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		120	120	120	120	120	120	
	実績値	120	184	273	259			0	
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000						0
		実績額		8,960	30,783	44,481			84,224
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	
		実績額		8,960	30,783	44,481	0	0	84,224
見込まれる その他効果 (金額以外)									

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	法人市民税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	課税客体の調査, 申告納税の促進							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	県税データによる未申告法人の抽出				○	○	○	○	
2	法人システムによる未申告法人の抽出				○	○	○	○	
3	登記事項等確認調査					○	○	○	
4	法人税申告状況調査					○	○		
5	個人住民税担当者との合同調査					○	○		
6	法人現地調査					○			
7	申告納税の促進指導					○	○	○	
8	未申告法人の更正決定処理				○	○	○	○	
9	平成31年度予算編成						○	○	
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>県税データを基にした未申告法人・未届法人への催告, 法人システムから抽出した法人に対しての例月催告を行い, 順次決定課税を行っている。</p> <p>また, 繁忙期を経過した7月から法人の現地調査を実施し, 申告勧奨を行っている。</p> <p>個人住民税との合同調査にも着手しており, 10月時点で, 99件, 課税総額4,681千円の申告に結び付いた。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数		計画値	単位	社	実績値	単位	社
					120			259	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>県税データにより抽出した未申告法人・未届法人及び法人システムにより抽出した未申告法人に対し文書催告を行ったものについて, 反応の無かった法人に対しては適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については決定課税を実施した。また, 個人住民税担当と協力し, 給与支払報告書及び税務署調査の資料に基づく決定課税や, 法人現地調査による決定課税も実施した。</p> <p>平成30年度は結果として, 申告件数259件, 課税総額約13,698千円の成果となった。</p>				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	<p>個人課税業務との連携や, 近隣市よりも積極的に決定課税を実施していることにより, 計画を大きく上回る成果が認められている。</p> <p>今後も継続して調査を進め, 公正適正な課税に努めてもらいたい。</p>				
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B			
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課			責任者	虻川 知也	担当者	沼田 歩		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加		その他改善							
最終目標	固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり、唯一、所有者からの申告制度を採用している償却資産は、制度の周知が課題となっている。 このことから、課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し、公平な課税を実現する。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業、クリーニング業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。								
平成29年度	計画どおり	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。								
平成30年度	進んでいる	大型商業施設に出店している個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。								
平成31年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。								
平成32年度	完了	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。								
成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額					単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	4,000		
	実績値		576	40,611	20,028			61,215		
効果額	歳入増加	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000		
		変更計画額				16,776	700	600	19,976	
		実績額	576	40,611	20,028				61,215	
	歳出削減	当初計画額							0	
		変更計画額							0	
		実績額							0	
	計	当初計画額	0	1,000	900	800	700	600	4,000	
		変更計画額	0	0	0	16,776	700	600	19,976	
		実績額	0	576	40,611	20,028	0	0	61,215	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。	30年度の実績も大型商業施設の開設が大きく寄与している。31年度は大型商業施設の開設が予定されていないため計画額に変更はない。	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	虻川 知也	担当者	沼田 歩	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	進んでいる	大型商業施設に出店している個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出				○	○	
2	関係機関への協力要請					○	
3	対象者への申告勧奨文書発送					○	
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨			○			○
5	納税通知書発送			○			
6	申告勧奨に応じない者に対する直接対応				○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	対象事業者のうち8割超の申告状況を把握した。今後も調査を進め目標を達成を目指す。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位 千円 16,776	実績値	単位 千円 20,028
達成状況【成果】		達成	コメント	今年度までは大型商業施設の出店に伴って実績値が計画値を上回ることができたが、来年度以降は同規模の出店は予定されていないため、引き続き着実に調査を継続していく。			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	31年度も新規事業者の参入が見込まれること及び税収増の成果が上がっていることから、当事業は継続とする。29年度同様、30年度の実績も大型商業施設の開設が大きく寄与している。31年度は同種施設の開設は予定されていないが、市内に新たに建築される大型建物の運営事業者や中小事業者等を対象に、引き続き課税客体の把握並びに適正な賦課徴収に努めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A		
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	先進的な取り組みや付加価値の高い産業を行おうとしている立地検討企業に対し市内の工業団地や工業用地、インキュベーション施設等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	企業誘致の手法について、全国の自治体の先進事例視察を行ったほか、企業へ誘致の営業活動を行った。						
平成29年度	計画どおり	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの前年の取り組みに加え、③④の活動を通じて強化された支援機関との関係を発展させた。 【⑤誘致に係わる事業の共同開催】について、4月開催MEDTEC Japan(医療機器の製造・開発に関する展示会)、9月開催Nプラス(新たな価値をプラスする材料・機械・技術の展示会)へ出展し、柏市のプロモーション活動を実施。						
平成30年度	計画どおり	前年と同様の取組を実施するとともに、マーケティングリサーチ事業の実施により市外事業者に対し、企業誘致の推進を図る。						
平成31年度	実施	前年の取り組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。						
平成32年度	完了	前年の取り組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。						
成果指標	指標名	誘致企業数					単位	社
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		10	10	10	10	10	50
	変更計画値							0
実績値		19	9	11			0	
効果額	歳入増加	当初計画額	0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000
		変更計画額						0
		実績額	0	19,000	28,000			47,000
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	19,000	28,000	0	0	47,000
	見込まれる その他効果 (金額以外)			経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定
			経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A	
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	前年と同様の取組を実施するとともに、マーケティングリサーチ事業の実施により市外事業者に対し、企業誘致の推進を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)				○	○	○
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)			○	○		
3	誘致の種の探索(営業活動による)			○	○	○	○
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)			○	○	○	○
5	地域未来投資促進法に基づく県・柏市の基本計画に則った地域経済牽引事業の発掘・推進			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月開催機械要素技術展(機械, 加工技術及び医療機器の製造・開発に関する展示会), 9月開催Nプラス(新たな価値をプラスする材料・機械・技術の展示会)へ出展し, 柏市のプロモーション活動を実施。</li> <li>・上半期誘致実績 新規立地6社 増設2社。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	単位 社 10	実績値	単位 社 11	
	達成状況【成果】	達成	コメント	地方創生推進交付金を活用し, 今年度から, 市外事業者に対する訪問活動により市外企業の情報収集や市のPR等を行うマーケティングリサーチ事業を実施した。 誘致に係る種地不足等の課題に対して, 引き続き地元金融機関との連携により情報収集を進めるとともに, 関係機関と連携して取り組む。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市の特性や地域事情を踏まえ, 柏市が企業誘致として取り組むべき支援は何かを見極めながら取り組まれない。			
	方向性	継続実施					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A				
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	藤本 裕司		担当者	税込推進担当		
取組年度	H30	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	ふるさと寄附金事業を実施し、少しでも多くのふるさと寄附金額を増やし、歳入確保に努める。また、返礼品等を出すことにより、広く柏市を知っていただき、ゆくゆくは定住等につながるよう地域の活性化を目指す。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度										
平成29年度		①プロポーザル方式による委託会社の選定②返礼品提供事業者の募集③大使の任命④無料動画作成及び配信⑤ホームページの作成⑥ポスター、チラシの作成⑦ふるさと寄附金事業関係者会議⑧エコ年賀葉書の作成								
平成30年度	計画どおり	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。								
平成31年度	実施	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。								
平成32年度	完了	・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。 ・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。								
成果指標	指標名	寄附金額					単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値				100,000	120,000	140,000	140,000		
	変更計画値	11,983						0		
効果額	実績値				115,691			0		
	当初計画額				88,017	108,017	128,017	324,051		
	変更計画額	11,983						0		
	実績額				103,708			103,708		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額		0	0	88,017	108,017	128,017	324,051	
	変更計画額	11,983	0	0	0	0	0	0		
実績額		0	0	103,708	0	0	103,708			
見込まれる その他効果 (金額以外)	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる				返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる	返礼品の贈呈等を行うことにより、より柏市の魅力を伝えることにより、定住等の地域活性化につながる			

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A		
番号・取組事業名	21007	ふるさと寄附金事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	税込推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者から企画提案を受けるなど共同で柏市の新たな返礼品(モノ・コト)の開拓を行う。</li> <li>・関係部署等と連携しながら、寄附金充当事業の明確化やシティプロモーション事業を行う。</li> </ul>						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	寄付金の受納及び基金への積み立て			○	○	○	○	
2	返礼品の開拓			○	○	○	○	
3	ふるさと寄附金事業者関係者会議				○		○	
4	ホームページ、ツイッターの更新			○	○	○	○	
5	クラウドファンディングの実施			○	○	○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏まつり等のイベントでチラシの配布を行った。</li> <li>・返礼品協力事業者を集めた会議を8月に開催し、10月以降のふるさと寄附金事業のPR等について意見交換を行った。</li> <li>・4月より立ち上げた柏市ふるさと納税推進プロジェクトチームのPR担当職員を公募により4人に併任辞令を9月1日付けで発令し、体制を強化した。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	寄附金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成		100,000		115,691		
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	<p>平成29年10月より返礼品を導入したふるさと納税を開始し、イベント(柏まつり、全国ふるさと甲子園、レイソルホームタウンデー等)での啓発の他、市内事業者の魅力ある返礼品の開拓、HPやふるさと納税サイト等による啓発等により、平成30年度の寄附件数は2,968件、寄附金額が115,691千円と寄附額が計画のとおり、大幅に増加した。</p> <p>なお、クラウドファンディングについては、当初3件を予定していたが、様々な理由により次年度以降に見送ったため、1件も行うことができなかった。次年度以降は、企画調整課との調整を進めてまいりたい。</p>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	ふるさと納税推進プロジェクトチームを結成して2年目を迎える令和元年度においては、多くの方に賛同、参加してもらえるようなクラウドファンディングなど、より柏市の魅力なり、特性を活かした取り組みにチャレンジされたい。				
	方向性	取組み強化	指示事項					

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理課			責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理課に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理課が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理課移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成29年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成30年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		150	150	150	150	150	150
	実績値	150	525	617	970			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額	0					0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。	十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理課が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理課に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	該当案件の抽出			○	○	○	○
2	移管通知の発送			○	○	○	○
3	差押等の滞納整理事務の実施			○	○	○	○
4	解決による所管課への徴収事務返還			○	○	○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成29年4月～平成29年7月の移管件数は9件で、同期間における移管前の徴収額519,200円に対し、移管後の徴収額は4,350,800円。実績率は838%となる(平成30年8月末現在:債権管理課移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料合計額)。平成30年4月～平成30年7月の新規移管件数は4件。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率		計画値	単位 150	%	実績値 970
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成29年4月～平成30年3月の移管件数は29件で、同期間における移管前の徴収額2,342,560円に対し、移管後の徴収額22,728,244円。実績率は970%となる(平成31年3月末現在:債権管理課移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料の合計額)。平成30年4月～平成31年3月の新規移管件数は8件。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き強制徴収公債権を移管し、市債権の回収を進めること。			
	方向性	継続実施					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H30.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	藤本 裕司			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。							
平成29年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。							
平成30年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発							
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発							
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000	
	変更計画値	170						0	
	実績値		1,085	574	416			0	
効果額	歳入増加	当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200	
		変更計画額	2,978,000						0
		実績額	40,928	73,360	48,070				162,358
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200	
		変更計画額	2,978,000	0	0	0	0	0	
		実績額	40,928	73,360	48,070	0	0	162,358	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。						

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整			○	○		
2	未実施事業所の抽出				○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付					○	
4	年末調整等説明会での特別徴収推進に向けての啓発					○	
5	平成31年度予算編成					○	
6	特別徴収の進捗状況確認						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所を含めた各事業所に対し、総括表等の関係文書送付時に、特別徴収推進の啓発文書が送付できるよう、計画どおり準備を進めている。また、平成30年11月に市内事業所を対象とした年末調整等の説明会で柏税務署と連携し、特別徴収推進に向けての啓発を実施する予定である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数	計画値	単位 件 120	実績値	単位 件 416	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年度の千葉県内での特別徴収の一斉指定、その後の近隣県、関西圏での指定実施の効果もあり、特別徴収を実施する事業所は増加している。それに伴い、普通徴収から特別徴収に切り替えられる事業所は少なくなっているため、伸び率は低下している状況である。今後も、未だ特別徴収に切り替えていない事業所について引き続き啓発を行い、歳入効果を生み出すことに努める。			
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、電子データによる提出を実施している事業所が増加傾向にある現状を踏まえ、次年度は電子データ利用の事業所に対する総括表等の送付方法変更を検討していく。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	千葉県だけでなく、近隣都県、関西圏での特別徴収の一斉指定の効果によって、特別徴収を実施する事業所が増加するとともに、普通徴収から特別徴収に切り替える新規事業所は年々減少している。しかしながら、一定の歳入効果があることは評価できるものであり、引き続き特別徴収推進の啓発事業等を進め、徴収率の向上を図っていくこととしたい。			
	方向性	継続実施					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	宮本 さなえ		担当者	加賀美 章江
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保済み。						
平成29年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保済み。						
平成30年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。						
平成31年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。						
平成32年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9
	変更計画値	88.0						0.0
効果額	歳入増加	実績値	90.1	90.6	90.7			0.0
		当初計画額	3,204	3,752	4,106	5,008	6,062	22,132
		変更計画額	658,298					
	歳出削減	実績額	12,969	12,513	13,912			39,394
当初計画額								0
変更計画額								0
計	実績額							0
	当初計画額	3,204	3,752	4,106	5,008	6,062	22,132	
	変更計画額	658,298	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		12,969	12,513	13,912	0	0	39,394
	当初計画額							

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮本 さなえ	担当者	加賀美 章江		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○	
2	クレジット収納の実施			○	○	○	○	
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○	
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○	
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○	
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が, 9月末時点で51.2%。前年同月比で1.0%増。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				88.7		90.7		
	達成状況【成果】	達成	コメント	年2回の一斉催告の実施に加え, 滞納額が高額になる前に納付書を同封して自主納付を促すなど, 早期に個別対応をする取り組みが効果を上げている。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	介護保険料の収納率向上の取り組みについては, 制度の公平性維持と持続可能性保持のために必要不可欠な取組みであり, 今後1号被保険者の平均年齢の上昇とともに収納率の維持が難しくなる可能性もある。今後は債権回収のための様々な方法を組み合わせ, 引き続き, 効率的且つ効果的な取組みを継続していく必要がある。				
	方向性	継続実施						

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	三富 和法	担当者	森川 真里	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%） 過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。						
平成29年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。						
平成30年度	進んでいる	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。						
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。						
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	9.00	10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00
	変更計画値							0.00
実績値	11.25		22.18	15.06			0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079
		変更計画額						0
		実績額	216	1,249	476			1,941
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	216	1,249	476	0	0	1,941
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	森川 真里			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理課との連携。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	債権管理課との協議, 移管者抽出				○	○	○		
5	償還計画確約書の提出					○			
6	電話催告・(臨戸訪問)					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年9月末現在において元利金(繰越分)を675,287円収納しており、収納率11%の計画に対して8.59%となっている。</li> <li>償還状況のお知らせを送付する等により、取組みが進んでいる。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					11.00			15.06	
	達成状況【成果】	達成		コメント	償還計画確約書を9件取り交わし、計画的に償還されるようになった。 また、滞納額が多額の案件を債権管理課へ移管することで、定期的な収納に結びついている。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高木 絹代		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も催促を確実に行うこと。また、担当業務の引継ぎも十分にを行うこと。</li> <li>必要に応じて債権管理課と連携した納付勧奨等収納対策を行うこと。</li> </ul>				
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	070300	こども部 学童保育課		責任者	沖本 雅樹		担当者	高橋	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成29年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施							
平成30年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	98.1	99.1	99.1	99.0			0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
		変更計画額	225,479						0
		実績額	2,656	2,972	2,889				8,517
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
		変更計画額	225,479	0	0	0	0	0	
		実績額	2,656	2,972	2,889	0	0	8,517	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	沖本 雅樹	担当者	高橋			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
取組項目						4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	催告書の発送					○	○	○	○
2	夜間電話催告							○	
3	口座振替の啓発					○	○	○	○
4	口座振替注意メール(8月, 12月)						○	○	
5	債権管理課との連携, 支払い督促制度の活用					○	○	○	○
6	個別納付相談(分納中で入所許可期間に区切りのあるもの)					○	○	○	○
7	個別納付相談(入所更新のため申請書提出時)							○	
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度は毎月督促状を発送し, 入所許可期間に区切りのある方については, その都度個別納付相談を行った。過年度は催告書の発送を行った。今後は, 来年度の入所申込に併せて, 現年度と過年度の電話催告や個別納付相談を実施していく。				
進捗・実績									
		成果指標名	現年度収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						99.0			99.0
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促(毎月), 文書催告(年4回), 電話催告(年1回), 臨戸催告(年1回)を実施。</li> <li>・分納中で入所許可期間に区切りがある方については, 入所許可期間更新時に都度個別納付相談を行った。</li> <li>・新年度の入所申込受付時期に合わせて入所申込休日受付を実施し, 未納がある方については個別納付相談を行った。</li> <li>・今年度から臨戸催告を実施し, 個別納付相談を行った。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	現年・繰越ともに収納率を上げていくことは年々厳しくなっていくが, 今後も臨戸催告等を実施し, 収納率向上に向けて, 取り組みを強化して欲しい。					
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育運営課			責任者	松山 正史	担当者	栗原 展男	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。</li> <li>・収納率 99.2%</li> </ul>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え等を行った。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送，納付相談の実施，給与や預貯金，不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ							
成果指標	指標名	現年保育料の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20	
	変更計画値	99.00						0.00	
効果額	歳入増加	実績値	99.08	99.06	98.94			0.00	
		当初計画額	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績値	1,461	1,189	△ 1,229			1,421	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	計	実績値						0	
		当初計画額	1,757,084	1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813
		変更計画額	99.00	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績値		1,461	1,189	△ 1,229	0	0	1,421	
	当初計画額								
	変更計画額								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	松山 正史	担当者	栗原 展男		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え並びに分納履行状況のモニタリング及び不履行者への早期アプローチ						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	催告書発送			○	○	○	○	
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○	
4	分納履行状況の確認及び不履行者への早期アプローチ			○	○	○	○	
5	差押え			○	○	○	○	
6	口座振替促進			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	毎月の督促に加え, 分納不履行等により納付が中断している者に催告を実施。分納のモニタリングのほか, 引き続き, 児童手当からの特別徴収による効率的な滞納整理を行いつつ, 差押えた預金や生命保険の解約返戻金を換価することで, 未納保育料の回収に努めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	現年保育料の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				99.20		98.94		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納者のタイプ, その状況に合わせた文面を使用し, 反応を得られるよう努め, アプローチのタイミングを考慮しながら滞納整理を進めた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		現行の体制の中では, 他の業務のとの兼ね合いから, 催告の頻度について, これ以上の拡大は困難と考える。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	ひとり親になる家庭など, 諸々の事情により滞納となるケースが増えているため, 家庭環境の急激な変化による滞納を早めに把握し, 対処を実施していく。				
	計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本年度の取組みを継続しつつ, 分納誓約の履行状況を積極的に調査, 早めの対策を講じ, 収納率の向上を目指す。				
	方向性	継続実施						

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	080300	環境部 環境サービス課			責任者	藤田 昭裕	担当者	生活環境担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8	
	実績値	91.7	94.4	94.8	94.1			0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940						0
		実績額	209	236	174				619
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940	0	0	0	0	0	0
		実績額	209	236	174	0	0	0	619
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	藤田 昭裕	担当者	生活環境担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送, 電話・訪問催告を実施して, し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送				○	○	○	○	
2	催告書の発送					○		○	
3	滞納者の抽出及び滞納状況の把握				○	○	○	○	
4	滞納者への電話・訪問催告				○	○	○	○	
5	居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知				○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発				○	○	○	○	
7	その他業務内容の改善等				○	○	○	○	
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月, 7月に督促状を送付。</li> <li>・滞納者に対して電話・訪問催告を随時実施。</li> <li>・6月, 9月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付し口座振替を推奨。納付書紛失の問い合わせに対し, 口座振替を推奨。</li> <li>・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時実施。</li> <li>・滞納者の抽出及び滞納状況を把握し対応を検討。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					92.8		94.1		
		達成状況【成果】	達成	コメント	滞納者への電話・訪問催告を重点的に行った結果, 収納率を向上させることができ, 成果指標の計画値を達成した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	収納率の向上に伴い, 残された長期的な繰越債権の収納方法についてより一層の事務の改善及び継続的な取り組みを行い, 高い収納率を確保していくこと。					
	方向性	継続実施							



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	熊井 輝夫	担当者	遠藤 芳則			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、ヒアリング等の納付指導を行い、調定ベースの残額である652千円について回収したことから、平成27年度末時点の未収金について処理が完了した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者の抽出、滞納状況の把握			○	○	○	○		
2	督促状、催告通知書の送付			○	○	○	○		
3	電話による督促、催告				○	○	○		
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○		
5	滞納ヒアリング等の実施				○	○	○		
6	経営状況の確認、納付相談				○	○	○		
7	保証金からの充当等					○	○		
8	法的措置対応					○	○		
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状、催告通知書は必ず臨戸にて手渡し。</li> <li>滞納ヒアリングによる納付指導を実施している。</li> <li>引き続き、強い納付指導に努めるとともに新規の滞納者が生じないよう注視していく。</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					80.0		23.3		
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度末時点未収金4者(合計金額11,014千円)の回収。</li> <li>計画策定時の滞納者4者のうち、1者について、平成29年度に債権管理条例に基づく債権放棄および不納欠損処理を行った(8,443千円)。</li> <li>平成30年度は調定ベース残額652千円について債権回収を終了。</li> <li>計画値は達成していないが、実質的には平成27年度末時点未収金4者(合計金額11,014千円)の処理が全て完了したため、事業終了とする。引き続き、強い納付指導に努めるとともに新規の滞納者が生じないように取り組んでいく。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	染谷 誠一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、引き続き、適切な収納管理に努めるとともに、新たな未収金が生じないよう取り組むこと。					
	方向性	完了(目的達成)							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業			作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	140400	都市部 住宅政策課			責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市営住宅使用料(現年度)の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	督促・催告、個別指導を行い、収納率の向上に努めた。							
平成29年度	計画どおり	引き続き、督促・催告、個別指導等を行い、収納率向上に努めた。							
平成30年度	計画どおり	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
平成31年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
平成32年度	完了	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。							
成果指標	指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25	
	実績値	94.00	97.68	98.10	98.11			0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
		変更計画額	178,169						0
		実績額	6,556	7,304	7,322				21,182
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415		
	変更計画額	178,169	0	0	0	0	0		
	実績額	6,556	7,304	7,322	0	0	21,182		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140400	都市部 住宅政策課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.25%を目指す。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の送付			○	○	○	○	
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○	
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○	
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○	
5	呼出による納付指導			○	○	○	○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり督促状の送付を行い、悪質滞納者については呼出しや戸別訪問による納付指導を実施した。なお、催告書や納付指導依頼書の送付については、下半期に実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.25			98.11
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	前年度に引き続き、督促状と催告書の送付に加え、指定管理者と連携して納付催告や指導を行った。また、柏市債権管理条例に基づき、不良債権の放棄等を行い、債権の適正化を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	前年度から継続して行っている督促状や催告書の送付、指定管理者と連携した納付催告・指導を始め、悪質滞納者への呼び出し・戸別訪問の成果が収納率に表れている。今後も滞納が小額の内に納付相談等を行い、収納率の向上に努めること。				
	方向性	継続実施						



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○			
3	訪問集金			○	○	○	○	
4	分納誓約等納付指導				○	○	○	
5	電話催告			○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発			○				
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状の発送(4月～9月)</li> <li>催告書の発送(6月)</li> <li>口座振替制度の啓発</li> </ul> 6月分及び、各月の新規分納付書に口座振替の案内資料を同封				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				98.58			98.52	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状の発送(4月～3月)</li> <li>催告状の発送(6月,1月)</li> <li>分納誓約書等の納付指導</li> <li>口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分)</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道使用料の収納率向上は、下水道事業の安定的な経営のため不可欠である。各種取り組みを引き続き行うことで、収納率の向上に向けて努力すること。				
	方向性	継続実施						

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	原 竜太郎		担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成29年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成30年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
成果指標	指標名	繰越収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00	
	変更計画値	15.50						0.00	
効果額	実績値		43.53	46.65	24.69			0.00	
	歳入増加	当初計画額	4,912	15	29	44	59	74	221
		変更計画額							0
		実績額		1,134	893	256			2,283
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額	4,912	15	29	44	59	74	221	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		1,134	893	256	0	0	2,283	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	原 竜太郎	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送				○	○	○		
2	現年催告状の発送			○	○	○	○		
3	過年催告状の発送				○		○		
4	給与・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
5	分納誓約等の納付指導				○	○	○		
6	差押等の実施					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状発送1回(30年1期分, 8月発送)</li> <li>・催告書発送2回(5月, 8月発送)</li> <li>・滞納者の預金照会 1件</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	繰越収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					16.40			24.69	
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状の発送(5月,8月,10月,3月)</li> <li>・催告状の発送(6月, 2月)</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受益者負担金収納率の向上は, 下水道事業の安定的な経営のため不可欠だが, 課題でもある。収納率対策強化を引き続き進めること。					
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	添田 喜久子		担当者	佐藤 克己	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	口座分割振替制度の導入を実施するため、準備を進めた。							
平成29年度	その他	口座分割振替制度の導入について、関係部局や関係業者と協議を進めた。							
平成30年度	進んでいる	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。							
平成31年度	実施	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。							
平成32年度	完了	滞納者への電話や文書による督促、給水停止の実施により、早期の滞納整理を進める。また、給水停止にそぐわない案件は、法的手続きを実施する。							
成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30	
	変更計画値	90.15						0.00	
効果額	実績値		90.31	90.14	90.29			0.00	
	歳入増加	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
		変更計画額	0						0
		実績額		12,040	△ 616	10,629			22,053
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額		0					0	
計	当初計画額		1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		12,040	△ 616	10,629	0	0	22,053	
見込まれる その他効果 (金額以外)			口座振替の普及を促進することが期待される。	口座振替の普及を促進することが期待される。					

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	滞納者への電話や文書による督促, 給水停止の実施により, 早期の滞納整理を進める。また, 給水停止にそぐわない案件は, 法的手続きを実施する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	弁護士による債権回収委託の実施			○	○	○	○		
2	分納誓約書の書式を変更し, 法的手続き事務の簡素化を図る。			○					
3	滞納者への電話や文書による督促, 給水停止の実施			○	○	○	○		
4	法的手続きを実施			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士による債権回収委託を開始した。</li> <li>・分納誓約書の様式を変更した。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.25			90.29	
	達成状況【成果】	達成		コメント	景況の回復のほか, 平成30年度から開始した施策による効果と思われる。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	引き続き弁護士による収納業務委託を活用すると共に, 現在行っている水道料金収納に関する取組みについて充実を図り, 新たな未納の発生抑制に努めること。				
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の一層の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。							
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94	
	変更計画値	88.94			89.83	89.91	90.00	90.00	
実績値		89.48	89.75	89.90			0		
効果額	歳入増加	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013			86,742	91,279	97,302	309,695
		実績額		55,673	76,737	87,193			219,603
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013	0	0	86,742	91,279	97,302	309,695
		実績額		55,673	76,737	87,193	0	0	219,603
見込まれる その他効果 (金額以外)							単位(千円)		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○		
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○		
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○		
4	他保険加入に係る実態調査					○	○		
5	口座振替の勧奨			○	○	○	○		
6	適用適正化			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H30.1～3期(随時分を含む):34,378件) 催告書発送(H30.5月:10,998件,9月:3,618件) 滞納処分(差押1件,参加差押15件,債権差押20件) 口座振替(1,256件 うちペイジー受付505件) クレジットカード収納(1,137件) 実態調査(12件) 退職被保険者等への切替(19件),退職振替金額(649,353円) ※H30.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					89.83			89.90	
		達成状況【成果】	達成	コメント	督促状発送(H30.1～9期(随時分を含む):97,659件) 催告書発送(H30.5月:10,998件,9月:3,618件,12月:12,678件, H31.2月:5354件) 滞納処分(差押3件,参加差押37件,債権差押44件) 口座振替(2,067件 うちペイジー受付870件) クレジットカード収納(2,735件) 実態調査(142件中48件職権消除) 退職被保険者等への切替(35件) 退職振替金額(5,596,187円)				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画どおりに収納率は年々向上しており,最終目標を目前とするところまで来ている。口座振替の勧奨,滞納処分の実施,コールセンターの活用等,これまでの取り組みを目標達成に向けて着実に進めること。					
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	野口 浩志		担当者	秋場 利之
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の維持を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。						
平成29年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。						
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
成果指標	指標名	収納率の維持					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	99	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31
	変更計画値							0
実績値	99.52		99.25	99.17			0	
効果額	歳入増加	当初計画額	87	0	0	0	0	87
		変更計画額	3,314,371					0
		実績額	7,884	△ 2,548	△ 5,723			△ 387
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	87	0	0	0	0	87
		変更計画額	3,314,371	0	0	0	0	0
		実績額	7,884	△ 2,548	△ 5,723	0	0	△ 387
見込まれる その他効果 (金額以外)							単位(千円)	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	野口 浩志	担当者	秋場 利之
	区分	取組内容・目標				
平成30年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。				
取組項目						
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送	○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送	○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分	○	○	○	○	
4	口座振替の勧奨	○	○	○	○	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H30.1～2期(随時分を含む):3,723件) 催告書発送(H30.5月:806件,9月:292件) 滞納処分(債権差押1件) 口座振替(675件 うちペイジー受付52件) クレジットカード収納(21件) ※H30.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位 % 99.31	実績値	単位 % 99.17
	達成状況【成果】	達成	コメント	督促状発送(H30.1～8期及び随時分:10,889件) 催告書発送(H30.5月:806件,9月:292件,12月:1,138件,2月:559件) 滞納処分(参加差押4件,債権差押5件) 口座振替新規登録件数(1,245件,うちペイジー受付94件) ※H29年度より実績値,実績額は還付未済を除いた値,額としているため,実質的には達成している。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画どおり高い収納率を維持できている。今後も口座振替の勧奨,滞納処分の実施等の現状の取り組みを着実に進めること。		
	方向性	継続実施				

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	矢部 裕美子	担当者	松林 学		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	生活保護返還金の収納金額の向上を図るためには、まず、事前の段階からのしっかりとしたルール作りが必要である。 新たな生活保護システムを導入したことから、予防・早期発見・早期収納をコンセプトとした新たな事務マニュアルを作成し、収納事務を遂行する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図った。徴収方法についても新たなマニュアルを作成した。							
平成29年度	計画どおり	今年度相続に特化したマニュアルを作成し、債権管理について課内で研修を行うなど、債権の適正管理について周知徹底を図るとともに、徴収額の向上に努めた。							
平成30年度	計画どおり	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
平成31年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
平成32年度	完了	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
成果指標	指標名	生活保護返還金収納率					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		19.96	20.96	21.96	22.96	23.96	23.96	
	実績値	18.96	20.04	21.03	19.40			0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	49,353	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038
		変更計画額							0
		実績額		7,343	7,013	1,849			16,205
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	49,353	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		7,343	7,013	1,849	0	0	16,205
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額								
	実績額								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化			重要度	B				
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	矢部 裕美子		担当者	松林 学		
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	マニュアルの周知徹底と評価, 再検討			○	○	○	○		
2	遠隔地かつ高額滞納者対策の検討			○	○	○	○		
3	申告指導の徹底による新規債権発生抑制及び早期回収による現年債権の徴収強化			○	○	○	○		
4	督促状及び催告書の送付, 訪問催告の強化				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人ケースワーカーに対し債権マニュアル等を使って、債権に関する研修を行った。また、各ケースワーカーを個別にフォローするなど、担当ケースワーカーの理解の向上と徴収の強化に努めた。</li> <li>・債権のより効果的な管理体制等について、課内で検討を行った。</li> </ul> 下半期は、督促状の一斉送付、訪問催告等を実施し、更なる徴収強化を図る。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	生活保護返還金収納率		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					21.96				20.80
	達成状況【成果】	<b>未達成</b>		コメント	取組み項目1～4を実行したが、成果指標を上回る収納率を確保することはできなかった。一方で、重点強化項目とした現年度の返還金の回収については、一定の成果を出すことができた。 未収債権対策の更なる強化に向け、設置したマニュアルの適宜変更も含め、来年度以降も継続して取り組みを実施していく。 成果指標を大幅に下回ったため、来年度は返還金徴収の更なる強化に努める。				
	進捗状況【活動】	<b>計画どおり</b>							
計画変更(次年度以後)	取組内容	<b>無</b>		コメント					
	計画値	<b>無</b>							
評価	評価者	宮島 浩二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	<b>B</b>		コメント 指示事項	生活保護制度はセーフティネットであると同時に市民の信頼を基に成り立っている制度である。そのため、保護費の支給においては各々の事情を十分にした上で、公正かつ公平な支給を実施することが求められていることを強く認識する必要がある。債権管理マニュアルに基づく対応を徹底すると共に、返還金の回収方法を改善し、必要に応じて債権管理課との連携を図りながら返還金の収納率向上を図っていく。				
	方向性	<b>取組み強化</b>							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	120700	土木部 交通施設課			責任者	星 雅之	担当者	自転車対策担当	
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	駐輪場定期利用料・利用料金の見直しを図ることで、10年後を目安に駐輪場運営について受益者負担率を100%にする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見、指定管理者との協議を重ね、受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討した。							
平成29年度	計画どおり	駐輪場利用者へのアンケート及び新料金の掲示による意見聴取を行うとともに、協議会での有識者の意見を取り入れ最終的な料金案を決定した。							
平成30年度	完了 (事業終了)	平成30年度定期利用分より新料金体系を導入した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		53,703	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	
	変更計画値	56,677		55,069	88,000	88,000	88,000	88,000	
効果額	歳入増加	実績値	52,138	51,350	65,678			0	
		当初計画額	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
		変更計画額			△ 1,608	31,323	31,323	31,323	89,387
	実績額	△ 4,539		△ 5,327	9,001			△ 865	
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
		変更計画額		0	△ 1,608	31,323	31,323	31,323	89,387
実績額		△ 4,539		△ 5,327	9,001	0	0	△ 865	
見込まれる その他効果 (金額以外)		各駐輪場ごとの収容率を平準化させる。							

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	星 雅之	担当者	自転車対策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	完了 (事業終了)	平成30年度定期利用分より新料金体系を導入した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新料金体系の実施開始			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より駐輪場定期利用に係る使用料・利用料金の改定により料金体系が大幅に変更となったが、利用者に大きな混乱はなく、特に階層別料金によりこれまでと異なる管理となった建物の駐輪場においても、適切に駐輪場業務が行われている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				88,000			65,678	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	これまでの利用者数から成果指標の計画値を設定したが、民間駐輪場の増加及び、通勤・通学手段を他の公共機関へ変更したことによる駐輪場利用者の減少、料金改定に伴う指定管理者の支出の増加等により、目標値を下回ることとなった。アクションプランは終了するが、今後は、将来の自転車需要量を予測し、各駅ごとの駐輪場の適正配置を検討すること等により、受益者負担の適正化を図る。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後の自転車需要量の予測や動向等を分析して、駐輪場の適正配置の検討を進めながら受益者負担の適正化に努められたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	推進担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	体育施設の利用促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図ったうえで、学校施設開放対象校全校において受益者負担の導入を行なう。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	目的外使用所管課との協議。他市事例等を参考に検討。						
平成29年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法について実態調査。						
平成30年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法の見直し。						
平成31年度	実施	施設個別計画策定と制度運用の一元化について教育委員会へ議案提出。						
平成32年度	完了	前年度方針を踏まえた一元化の運用を開始する。						
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	63	63	63	63
	変更計画値	0			0	0	64	64
実績値		0	0	0			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	制度運用の一元化について、学校教育部と協議。管理・運営方法の見直し。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校開放利用と目的外使用の制度について、目的外使用所管課と協議			○	○	○	○		
2	金額の根拠や徴収方法、団体用件などの制度運用面の検討			○	○	○	○		
3	学校施設開放運営委員会の管理・運営方法の見直し			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>学校開放運営委員会の運用方法や現状の課題についてアンケートを実施した。また、その結果を踏まえ、学校教育部と現状の課題や方向性について共通認識を図った。</p> <p>今後、自主的管理・運営の強化に向けた運営委員会のあり方、運営方法について、検討を進めていく。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					0		0		
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>学校開放については、開放事業と目的外使用の2方式により運営されており、制度の一元化を前提とした検討を行っているところである。</p> <p>平成30年度は、学校施設開放事業及び目的外使用等に関する学校アンケートを実施し、学校管理職や夜間開放、学校開放運営委員会などが抱えている問題点や課題について、現状の把握に努め、その結果や内容について、学校教育部と共有・共通認識を図った。</p> <p>また、学校施設開放の自主的管理・運営に向け、先進市(千葉市)への視察を行い、委託を含めた管理・運営方法等について調査・研究を行った。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	<p>平成30年度の取組みの結果、一元化の実現に向けての多くの課題を把握したため、平成31年度については、課題解決に向け更に調査・研究を重ねる期間としたい。まずは、開放事業の円滑な運営と学校管理職の負担軽減に向け、学校開放運営委員会の自主的管理・運営の強化と属性の調査、現状の整理を行う。</p>				
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>計画では、令和2年度には一元化による運営開始となっていることからすると、令和元年度には、関係団体等との協議、調整、また学校開放委員会との管理方法等の協議、調整を行い、まとめる必要がある。については、これまで以上にスピード感を持って進められたい。</p>				
	方向性	内容見直し							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	橋爪 良洋		担当者	推進担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	手賀沼浄化啓発、持続可能な市民マラソンとして定着していくため、大会運営に係る経費の削減と参加費とのバランスを調整し、適正な行政負担のあり方を検討していく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	新コースの設定。参加者（一般枠）の1,000名増員。大会の自主運営についての検討。							
平成29年度	計画どおり	参加者（一般枠）の1,000名の増員。大会参加費500円値上げ(5,000円)。大会運営費の精査。							
平成30年度	計画どおり	平成29年度と同様。(参加費5,000円)大会運営費の精査							
平成31年度	実施	参加費及び負担金の精査・検証							
平成32年度	完了	適正な大会参加費及び大会負担金の額を決定する。							
成果指標	指標名	開催市負担金の削減					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	人口一人当たりの 負担金27円	—	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000	
	実績値	11,010千円	—	0	0	0	3,600	3,600	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010		0	0	0	7,410	7,410
		実績額		0	0	△ 342			△ 342
	計	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010	0	0	0	0	7,410	7,410
		実績額		0	0	△ 342	0	0	△ 342
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	平成29年度と同様。(参加費5,000円)大会運営費の精査							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	大会事務局会議及び実行委員会議での協議				○	○	○	○	
2	負担金支出の考え方について検討				○	○	○	○	
3	大会経費の見直し等(参加者人数, 参加費など)や大会委託経費の見直しによる削減				○			○	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>昨年の参加者枠の増員と参加費の増額の効果や参加者などへの影響, 反響を注視した。その結果を踏まえた, 大会運営に係る収支を検証し, 負担金の適正化・透明化・具現化を図るとともに, 負担金の考え方についても我孫子市や実行委員会と協議, 共通認識を図っていく。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<p>昨年度, 受益者負担と自主運営の観点から, 参加料を500円増加の5,000円とし, また, 一般参加者枠を1,000人増員した。今年度は, その効果や影響を注視した結果, リピーターが定着しており参加者は微増であった。引き続き, 受益者負担とのバランスや考え方を整理して, 我孫子市や実行委員会と協議しながら見直しを図っていく。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり			<p>次年度は, 大会運営に係る過去3年の収支を精査・検証し, 負担金の適正化・透明化・具現化を示すものとする。</p>				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	大会運営に係る経費や受益者負担の金額を精査し, 適正な負担金額を算出することを求める				
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	成嶋 正俊		担当者	公共施設マネジメント担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。						
平成29年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。						
平成30年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		31,549	42,298	55,073	—	—	
	変更計画値	49,500						0
効果額	歳入増加	実績値	113,390	35,000	95,134			0
		当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	5,573		△ 19,580
		変更計画額						0
	実績額	63,890		△ 14,500	45,634		95,024	
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
実績額							0	
計	当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	5,573	0	0	△ 19,580
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		63,890	△ 14,500	45,634	0	0	95,024
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A			
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未利用地調査			○					
2	未利用地の転活用調査				○				
3	未利用地の売却候補地の選定				○				
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○				
5	売却の実施					○	○		
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○		
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度に実施した一般競争入札において応札のなかった物件について、先着順による継続募集を実施。</li> <li>・継続募集に引き続き、官公庁オークションを活用した入札を実施。</li> <li>・8月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却物件を選定。12月から一般競争入札方式で売却募集を実施予定(新規物件:3件)</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						55,073			95,134
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度からの継続物件1件(9,123,900円)、今年度一般競争入札物件1件(86,010,000円)の合計2物件について売却。 引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件については、有償貸付等の有効活用を検討する。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	売却のみに拘ることなく、有償貸し付けによる活用などの方法も検討されたい。					
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境政策課			責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで、①未利用地の有効活用、②再生可能エネルギー普及促進の啓発、③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合、適宜実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。							
平成29年度	計画どおり	(仮称) 柏の葉新設中学校に太陽光発電設備を設置した。							
平成30年度	その他	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
平成31年度	実施	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
平成32年度	完了	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。							
成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数					単位	箇所	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1	1	0	—	—	2	
	変更計画値	2						0	
実績値		1	1	0			2		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額							0
		実績額		175	402	546			1,123
	計	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		175	402	546	0	0	1,123
見込まれる その他効果 (金額以外)									

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	その他	実施可能な施設を所管する部署と協議を図り、太陽光発電設備設置を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	実施可能施設検討			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校施設等の長寿命化や個別施設計画の内容を確認し、設置可能な施設や設備等について関係課と協議した。今後、仕様作成の段階で導入を検討してもらうよう依頼した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
				0		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	太陽光発電設備の設置予定及び実績がなかったが、柏市公共施設等低炭素化指針に基づき次年度以降に改修等を予定している施設の管理部署と設置についての協議を行った。				
	進捗状況【活動】	その他						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成30年度での新築・改修案件がなかったため左記の評価とした。当該設備の設置については設計構想段階での導入検討が肝要である。また、設置にかかるイニシャルコストが課題となることもあるため、助成金等の情報収集に努め、費用対効果の提案や財政部門への申し添えを行うなど、施設担当課を支援していくこと。引続き、各施設の管理計画と密に連携して機会を捉え、太陽光発電設備の設置普及に尽力されたい。				
	方向性	取組み強化						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140800	都市部公園緑政課		責任者	佐藤 誉	担当者	茶野木 晶		
取組年度	H29	～	H30						
効果	歳入増加								
最終目標	ネーミングライツを導入し、都市公園の維持管理費に対する財源の確保を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	3公園に対して募集を行ったが、応募・決定のあったのは1公園のみであった。							
平成30年度	完了 (事業終了)	前年度に決定した事業者と協定を締結し、ネーミングライツ料による歳入が得られた。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			0	10,200	10,200	10,200	4,500	
	変更計画値				1,500	1,500	1,500	4,500	
効果額	実績値			0	1,500				
	歳入増加	当初計画額		0	10,200	10,200	10,200	30,600	
		変更計画額				1,500	1,500	4,500	
		実績額		0	1,500			1,500	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	10,200	10,200	10,200	30,600
		変更計画額		0	0	1,500	1,500	1,500	4,500
実績額			0	0	1,500	0	0	1,500	
見込まれる その他効果 (金額以外)				歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	140800	都市部公園緑政課	責任者	佐藤 誉	担当者	茶野木 晶			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	前年度に決定した事業者と協定を締結し、ネーミングライツ料による歳入が得られた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	協定書の施行			○					
2	ネーミングライツ料の請求				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	協定を4月1日付で締結、ネーミングライツ料は7月2日に納入済み。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,500			1,500	
		達成状況【成果】	達成	コメント	計画値どおり、1,500千円の歳入を得ることができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	使用料収益は期待どおりの効果が得られているが、協定先との調整を密に図り、イベント等の拡充を図り更なる地域貢献面での検討をすること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)			作成日	H30.11.21	更新日	H31.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当		
取組年度	H30	～	H31							
効果	歳出削減									
最終目標	市が所有するスポーツ施設を有効に活用することにより、新たな財源の確保と施設サービスの維持・向上を図るため、市有スポーツ施設へネーミングライツを導入し、歳出の削減や地域活性化につなげる。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度										
平成29年度										
平成30年度	実施	ネーミングライツの導入に向けて、関係部署と調整								
平成31年度	完了	ネーミングライツ・スポンサーの募集、事業者の決定、ネーミングライツ協定の締結								
平成32年度										
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)					単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値				0	500	500	1,000		
	変更計画値							0		
効果額	歳入増加	実績値			0			0		
		当初計画額						0		
		変更計画額						0		
	歳出削減	実績値				0	500	500	1,000	
		当初計画額				0	500	500	1,000	
		変更計画額				0			0	
計	実績値	0	0	0	0	500	500	1,000		
	当初計画額	0	0	0	0	500	500	1,000		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)						施設利便性向上による利用者の増加	施設利便性向上による利用者の増加			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B			
番号・取組事業名	24005	ネーミングライツの導入(柏市塚崎運動場野球場)	作成日	H30.11.21	更新日	H31.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	橋爪 良洋	担当者	推進担当			
	区分								
平成30年度	実施	ネーミングライツの導入に向けて、関係部署と調整							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	手法の検討					○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況		コメント						
進捗・実績									
年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額(相当額)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					0			0	
	達成状況【成果】	<b>達成</b>		コメント	<p>・提案募集型にてネーミングライツの受付を行うため、事業所管課である企画調整課と協議し、年度明けに随時募集の受付が可能となるよう調整を行った。</p> <p>・今後は、提案が来た場合の具体的な対応方法のほか、過去の状況や他市の事例等を参考に各施設の適切なネーミングライツ料を算出していく必要がある。</p>				
	進捗状況【活動】	<b>その他</b>							
計画変更(次年度以後)	取組内容	<b>無</b>		コメント					
	計画値	<b>無</b>							
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	<b>B</b>		コメント 指示事項	<p>市の財政状況が厳しい中で、歳入増加や歳出削減が見込めるネーミングライツの導入は積極的に検討すべき。他自治体の事例も参考にしながら、慎重に事務を進める必要がある。</p>				
	方向性	<b>継続実施</b>							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当			
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減								
最終目標	①自宅所有者への住居手当の廃止 ②給料表の見直し								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げた。							
平成29年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げた。							
平成30年度	完了 (事業終了)	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減				単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	184,000	
	変更計画値	184,000						0	
効果額	実績値		27,630	36,432	86,621			0	
	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	184,000	28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	619,000
		変更計画額							0
実績額			27,630	36,432	86,621			150,683	
計	当初計画額	184,000	28,000	39,000	184,000	184,000	184,000	619,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		27,630	36,432	86,621	0	0	150,683	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	自宅所有者への住居手当の廃止, 給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	持家に係る住居手当廃止により, 手当額を0円とする。現給保障を終了する。			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	計画どおり, 自宅所有者への住居手当の廃止と給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了させた。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					184,000			86,621	
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおりに達成。 当初計画値と比べ, 対象者数が変化したことから, 実績額が下回ったが, 経過措置は計画どおり実施。平成30年度は自宅所有者への住居手当は廃止, 給与表の引き下げに係る現給保障も前年度末をもって終了した。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	他の手当や旅費についての実態把握と現状分析を行い, 引き続き適正支給に向けて検討されたい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市長部局、教育委員会、消防局、水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。						
平成29年度	進んでいる	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せた。						
平成30年度	計画どおり	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。						
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。						
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。						
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化				単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	当初計画値		0	0	0	1	3	
	実績値	0	0	0	0		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	成嶋 正俊	担当者	給与担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	一元化する事務についての項目出し。			○	○			
2	一元化する事務について関係機関と整理し、調整を行う。					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	一元化する事務について、関係機関との整理を行い、下半期に調整を行う予定。			
進捗・実績								
	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	給与支給システムについて、細かな部分の改善やデータ取り込み方式の採用など、事務の効率化を図るためのシステム強化を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	庶務事務システムの導入を検討したが、現行の各種システムの連携・強化や、各部局庶務担当課で処理を行っている各種手当の支給に係る届出については、紙ベースで給与厚生室へ集約することにより、事務の一元化を目指していく方向とする。			
		計画値	無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	全体計画において令和元年度には、教育員会の事務を一元化するとされており、その実現に向けてスピード感を持って、取組みを強化されたい。				
	方向性	取組み強化						



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	その他	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 ・定員管理の現状と課題を整理し、行政改革推進委員会で今後の方向性について検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各部局ごとに組織・定員に関する調査・ヒアリングを実施				○	○			
2	行政改革推進委員会における検討				○	○			
3	各部局との調整					○	○		
4	次年度における職員定数の確定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度から、組織・定員調査の実施時期の見直しを行い、①前年度末に次年度以後の見込みを調査(一職員採用計画に反映)し、②7月に①の回答結果の追加・修正の有無を調査することとした。 そして、①及び②の結果に基づき、9月以後に各部局を対象としたヒアリングを実施し、平成31年度の職員定数案を作成したところである。 平成31年度は、職員定数条例の改正を予定していないことから、現行の条例定数の範囲内で、育休・病休職員への加配措置は継続しつつ、増員幅の抑制とメリハリのある定員配分を行う予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)		計画値	単位	人	実績値	単位	人
	達成状況【成果】	未達成			2,545			2,601	
	進捗状況【活動】	その他		コメント	行政改革推進委員会において市の定員管理の現状と課題及び今後の方向性について議論をいただき、市の行政需要の増加への対応や職場環境の改善等のため、一定の期間職員数が増加することはやむを得ない点についての理解を得られたところである。 これに基づき、職員減を前提として作成された当初計画を見直し、今後の職員推計に合わせた職員数管理を行うこととする。 なお、平成31年度の職員定数については、育休・病休職員への加配措置は継続しつつ、行(二)職員を減員する一方で、条例定数の範囲内で必要な増員を行った。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	行政改革委員会に資料として提出した今後の職員数推計に基づき、平成31年度及び平成32年度の定数内職員数の計画値の修正を行った。 アクションプラン作成時の計画値が職員減を前提に策定されたもので、その後の定員管理の現状と方向性と乖離していることと、職員人件費の適正化と定数削減が必ずしもリンクしていないことが修正の理由である。			
	計画値	有							
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	これまでの事務量の把握の方法であったり、定員管理の考え方では、今後の職員定数は増加の一途を辿ると思われる。については、これまでの方法や考え方に固執することなく、新たな方法、考え方による取り組みを期待する。				
	方向性	内容見直し							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成29年度	進んでいる	衆議選及び市長選の同日選において、投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行う。						
平成31年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成32年度	完了	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	404	241	178	494	369	178	178
	変更計画値			110	0	410	110	110
実績値	242		278	0			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備						○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	千葉県議会議員一般選挙の予定は平成31年4月であるため、上半期の計画は特になし。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	派遣職員の人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	派遣の活用について準備を進めたので、平成31年度の千葉県議会議員一般選挙・参議院議員通常選挙・柏市議会議員一般選挙の3選挙は確実に人員確保を行う。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	有賀 浩一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	平成30年度は選挙が執行されなかった。しかし、平成31年度(令和元年度)は県議選、参議選、市議選の3つの選挙が控えている。今後も補助的な業務において派遣職員を積極的に活用することにより、選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。				
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	32 公債費の抑制				重要度	A			
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	高橋 秀明		担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	・借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)による, 利子負担の削減 ただし, 単年度の公債費負担は増えるため, 毎年の収支や将来への影響を十分に把握し実施								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 約53億円分を実施							
平成29年度	計画どおり	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 約41億円分を実施							
平成30年度	計画どおり	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標							
平成31年度	実施	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標							
平成32年度	完了	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標							
成果指標	指標名	借入条件の見直し実施額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	変更計画値	1,500,000						0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
		変更計画額							0
		実績額		13,221	10,671	6,291			30,183
	計	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		13,221	10,671	6,291	0	0	30,183
	見込まれる その他効果 (金額以外)			利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	32 公債費の抑制				重要度	A			
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	高橋 秀明	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15~20億円分の実施を目標							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	財政推計(市債償還)の実施				○				
2	借入見込み額の精査, 借入条件の検討, 借入の実施						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目1は9月に財政推計を実施し、市債の償還及び残高等の将来推計を行った。今後、収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	借入条件の見直し実施額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,500,000			2,732,700	
	達成状況【成果】	達成	コメント	借入条件見直しの実施額を計画値より増やしたが、計画よりも低金利で借入を行ったため、利子負担の削減効果額は当初計画より下回った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも収支状況を見ながら、公債費の適正管理に引き続き取り組まれない。					
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B		
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	矢部 裕美子	担当者	松林 学	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	後発医薬品の利用促進を図り、毎年度後発医薬品使用割合75パーセントを達成・維持してゆく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行った。後発医薬品使用割合75パーセントを達成した。						
平成29年度	計画どおり	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導を行った。						
平成30年度	計画どおり	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。						
平成31年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。						
平成32年度	完了	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。						
成果指標	指標名	後発医薬品割合					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		75	75	75	75	75	75
	変更計画値	75						0
効果額	歳入増加	実績値	78	75	84			0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
	歳出削減	実績額						0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
	計	実績額						0
		当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							0	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B				
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31				
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	矢部 裕美子	担当者	松林 学				
	区分	取組内容・目標								
平成30年度	計画どおり	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。								
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	生活保護受給者に対し、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。	○	○	○	○					
2	生活保護法指定医療機関に対し、後発医薬品の使用についての啓発活動を行う。			○	○					
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・4月期の保護決定通知の送付にあわせて、後発医薬品の使用に関する文書を送付。生活保護受給者に対して後発医薬品についての説明と指導を行った。</p> <p>・10月1日に生活保護法の改正により、後発医薬品の使用原則化が決定したことを受けて、薬局、医療機関、生活保護受給者に文書を送付する予定。引き続き関係機関と連携した、後発医薬品の使用促進に努める。</p>						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	後発医薬品割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
					75			84		
	達成状況【成果】	達成	コメント	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導の成果が実績値となって現れた。						
	進捗状況【活動】	計画どおり		平成30年10月に生活保護法の改正により後発医薬品の使用を原則化が決定したこともあり、今後は、生活保護受給者及び指定医療機関等に対する十分な周知を行い、後発医薬品の更なる使用促進に努める。						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成30年10月に生活保護法の改正により後発医薬品の使用原則化が決定したことに伴い、後発医薬品の使用率について、国が80パーセントに目標値を変更したため、それに準じるもの。						
	計画値	有								
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護法の改正により生活保護法指定医療機関や生活保護受給者世帯に対し後発医薬品使用原則化を周知徹底したことや調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導の成果が現れている。今後も継続して生活保護受給者及び指定医療機関等に対する十分な周知を行い、後発医薬品の更なる使用促進に努める。						
	方向性	継続実施								

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制				重要度	A			
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	高橋 秀明	担当者	財政担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等の約43%を5ヶ年で削減								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から226,347千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
平成29年度	進んでいる	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,196,286千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
平成30年度	計画どおり	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
平成31年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
平成32年度	完了	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,300,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)							
成果指標	指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,900,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000	
	変更計画値	3,000,000			1,800,000	1,800,000	1,700,000	1,700,000	
実績値		2,773,653	1,803,714	775,226			0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	900,000
		変更計画額	3,000,000			1,200,000	1,200,000	1,300,000	3,900,000
		実績額		226,347	1,196,286	2,224,774			3,647,407
	計	当初計画額		100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	900,000
		変更計画額	3,000,000	0	0	1,200,000	1,200,000	1,300,000	3,900,000
		実績額		226,347	1,196,286	2,224,774	0	0	3,647,407
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	高橋 秀明	担当者	財政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から1,200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月		
				月	月	月		
1	特別会計・企業会計への基準外繰出金等を削減					○		
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目2は9月に予算編成事務処理要領に基本的な考え方を示した。10月以降も予算査定の中で実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等	計画値	単位 1,800,000	千円	実績値	単位 775,226	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市下水道事業中長期経営計画に基づく取組等により、基準外繰出額を削減した。 また、当初予算編成において、基準外繰出金を前年度以下に抑制した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも受益者負担の適正化など、各会計の健全な運営を求めながら、繰出金の抑制に取り組まれたい。				
	方向性	継続実施						



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する							
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	車両管理委託の実施				○	○	○	○	
2	一元管理の方法や委託内容の追加等についての検討				○	○	○	○	
3	一元管理(全体最適化)を踏まえた車両の購入、廃車手続き				○	○	○	○	
4	一元管理車両の配置換え							○	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一元管理(全体最適化)のメリットを生かした車両の購入、廃車、配置換えについては稼働率等の状況を踏まえ、予定通り実施している。</li> <li>車検実施における手続きについて重大な瑕疵があり、車検切手を招いてしまったため、柏市・委託業者双方のチェック体制を強化する。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					11,400			12,200	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>一元管理(全体最適化)のメリットを生かした車両の購入、廃車、配置換えについては稼働率等の状況を踏まえ、予定通り実施できた。</li> <li>車検実施における手続きについて重大な瑕疵があり、車検切手を招いてしまったため、柏市・委託業者双方のチェック体制を強化し、実施した。その分、資産管理課正職員の作業量は増加している。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも公用車の一元管理に取り組み、維持管理経費の削減と公用車の保有台数の削減に努められたい。					
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	岡村 秀明		担当者	庁舎・車両管理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、平成32年度までに完全委託化を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化については、費用対効果を検討して進めることとする。							
平成29年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
平成30年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
平成31年度	実施	引き続き一部委託(賃貸借)を実施する。完全委託化は、職員(1名・運転手)の勤務状況を踏まえ、実施時期を検討する							
平成32年度	完了	完全委託化							
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000	
	変更計画値	15,170						0	
実績値			14,510	13,422	12,995			0	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	岡村 秀明	担当者	庁舎・車両管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	引き続き一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化は、費用対効果等を踏まえ検討を進める。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	マイクロバス1台分の委託化			○	○	○	○		
2	効率的且つ正確・確実な依頼方法, 実施の確認の有無や方法の検討			○	○	○	○		
3	平成31年度の委託事業の見積					○			
4	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査					○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きなトラブルもなく例年と同程度の規模で事業を実施している</li> <li>なお、課題としては、キャンセルが発生した場合の取り扱いがある(走行結果(距離・時間)により単価で料金が支払われている本契約において、契約額の〇%とされているキャンセル料をどのように算定するか)</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						13,557			12,995
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きなトラブルもなく例年とほぼ同規模で事業を実施した(若干実績値が減っているのは主に委託料の減額分)。マイクロバスの利用状況が例年大きく変動しないため、今後も事業全体としては同規模で推移していくと思われる</li> <li>現在は、直営と委託の割合が6:4程度の割合であるが、完全委託化を進めるにあたり、民間委託が受託できる量を確認しておく必要がある</li> <li>委託バスのキャンセル時の取り扱い(キャンセル料の支払い)は継続課題とする</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	加藤 雅美		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>市職員(運転手)がやむを得ず勤務できない場合の対応を明確にしておくこと</li> <li>また、市職員の定年退職が平成33年度末となっているが、目標としている完全委託化の時期と合っていないため、あらためて完全委託化の時期について精査すること。</li> </ul>				
	方向性	継続実施							



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外(職員対応)でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら(成功報酬もあるため)随時委任契約を行う。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	公債権系で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決			○	○	○	○		
2	私債権系で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等			○	○	○	○		
3	私債権系で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決			○	○	○	○		
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(一者随意契約)						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	取立業務弁護士委任の前年度継続案件について、新規に分納合意を3件結んだ他、第三債務者との分納合意を4件継続している。また、取立訴訟を1件予定し、強制執行も1件予定している。新規案件については弁護士が継続して対応にあたっている。私債権等回収業務弁護士委任の前年度継続案件について、分納合意を2件継続しており、訴訟勝訴による分納合意を1件結び、和解による分納合意を1件予定している他、1件和解した。新規案件については、1件が完納となり、和解による分納合意を6件予定している他、訴訟を2件予定し、1件和解した。私債権の職員対応事案については、4~7月で1,245,430円回収している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					40		17		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	取立業務弁護士委任について、2件の勝訴判決を得た。第三債務者との任意交渉においては、従前の分納履行管理を継続していた案件が1件あった。回収額は平成30年4月~平成31年3月で2,842,500円。私債権等回収等業務弁護士委任については、訴訟で債務名義を2件、即決和解で債務名義を6件、公正証書で債務名義を2件取得している他、従前の分納履行管理が1件、自主納付による完納が2件あった。回収額は平成30年4月~平成31年3月で4,210,542円。私債権等通常移管については、強制執行を1件行い、その他昨年から継続中の案件を適正に管理している。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。弁護士検討会の開催等により、困難案件解決への道筋を探ること。					
	方向性	取組み強化							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	040600	財政部 債権管理課		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関する）のほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p> <p>・弁護士の力を活用することにより、滞納者の生活改善と市税等の納付を両立させた納付相談を行う仕組みを作ることが最終目標となる。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索した。							
平成29年度	進んでいる	平成28年度にて模索した内容を踏まえた結果、委任料以上の回収が図れ、かつ所管課で回収した金額よりも大きな金額を回収できたため、その点については、一定の成果があったといえる。							
平成30年度	進んでいる	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成31年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成32年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ、高い効果があることが確認できれば、平成33年度以降も継続するほか、本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し、全国的な実施を図っていく。							
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点（2点満点。標準点は1点）					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	実績値		1.2	1.3	1.1			0	
効果額	歳入増加	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額						0	
		実績額	82,489	79,999	109,419			271,907	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	82,489	79,999	109,419	0	0	271,907	
見込まれる その他効果 (金額以外)			弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	進んでいる	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送			○					
2	前期委任案件の弁護士相談の実施			○	○				
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送				○	○			
4	後期委任案件の弁護士相談の実施					○	○		
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等						○		
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	新規案件85件、継続案件135件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び10月2日～6日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)		計画値	単位	点	実績値	単位	点
					1. 2		1. 1		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	新規案件205件、継続案件99件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び10月2日～6日の5日間に納付相談会を実施。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等 年間109,419,871円を回収した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士への納付相談により、滞納者の担税力が向上したほか、投入額を大きく超える額を回収しており、継続して事業に取り組み適切な債権回収を進めていく必要がある。					
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	三富 和法		担当者	井口 昌洋
取組年度	H28	～	H31					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。</p> <p>検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞る人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の管理						
平成29年度	その他	ひとり親支援事業(児童扶養手当)における委託化を検討したが、現状における実施は困難である見通しとなった。						
平成30年度	遅れている	先進市の実態調査を行い、委託化の手法を調査する。						
平成31年度	完了	これまでの検討結果を踏まえ、委託化実施の可否に関する結論を出す。						
平成32年度								
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	0	2	2	4			4
	変更計画値				2	4		4
実績値	2		2	2			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	三富 和法	担当者	井口 昌洋			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	先進市の実態調査を行い、委託化の手法を調査する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	既に民間委託を実施している先進市への照会を行い、実態を把握する。			○	○				
2	効果の見られる事例を参考に、部分委託等の導入可否を検討する。					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	前年度中に中核市を対象に実施した「ひとり親家庭支援事業にかかる業務の民間委託状況調査」をもとに10月末を目処に部分委託の状況を調査する。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					2			2	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	ひとり親支援のなかで、児童扶養手当をはじめとする相談や支援へのつなぎとしての役割を要する事業については、委託は困難であるとの認識に至っている。 なお、ひとり親医療費助成については、児童扶養手当等の資格を得たひとり親等が申請する手続きや給付を主とした業務であり、委託の可能性を検討している。現在、千葉県にて制度の見直しを検討しており、30年度は関係会議等に出席し、情報の収集を図ったところであり、引き続きその動向を注視するとともに委託の可能性を検討していく。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	30年度は児童虐待に係る事件が相次ぎ、虐待等のリスクが高いとされるひとり親世帯への相談支援が要支援児童の早期発見・支援の主旨においても極めて重要であり、その専門性と責任の重さから、改めて委託化の難しさを認識したところ。そのため、29年度で変更したとおり、児童扶養手当については委託は白紙とし、ひとり親医療費助成事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業について、委託の可能性を検討していく。					
	計画値	無							
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・児童扶養手当は、相談業務の性質もあり、委託化は時期尚早と考える。					
	方向性	その他		・その他の事業で委託化可能なものを検討してください。					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	140900	都市部 公園管理課			責任者	柳本 哲也	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	緑地協働事業の実施により、公園内の清掃及び除草、遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより、公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また、地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し、公園の有効利用促進効果も期待できる。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業に着手して、歳出削減した。							
平成29年度	遅れている	公園管理に関する市民参画の相手方を決定する手法として、単価契約による協定を締結している場合が確認できたが、本事業の目的の一つに維持管理費の削減があることから、平成30年度も入札による契約方式を維持することとした。							
平成30年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業							
平成31年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業							
平成32年度	完了	公園・街路事業の管理軽減事業							
成果指標	指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数					単位	公園数	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	59	62	65	68	71	74	74	
	変更計画値								0
実績値	54		59	61				0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	2,692	2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額				2,166	2,271	2,376	12,608
		実績額		3,733	2,061	2,212			8,006
	計	当初計画額	2,692	2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513
		変更計画額		0	0	2,166	2,271	2,376	6,813
		実績額		3,733	2,061	2,212	0	0	8,006
	見込まれる その他効果 (金額以外)	・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与	
・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与			
・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与			
・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与			
・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与			
・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与			
・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与		・公園に対する愛着心の醸成 ・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	柳本 哲也	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	広報, HP等による事業の周知			○	○	○	○	
2	広報, HP等による業務受託団体の募集及び候補者選考(事業手法を変更しない場合)			○	○	○		
3	NPO, 町会, 自治会等との契約業務(事業手法を変更しない場合)						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成30年度よりHPへの掲載を1年通して行っており, 制度の周知に努めている。また, 募集期間の延長による業務受託団体の応募事務への負担軽減が見込まれる。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位	公園数	実績値	単位	公園数
				68		61		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	5ヶ年計画では, 緑地協働事業で管理する公園数を毎年3公園ずつ増加することとしたが, 平成30年度までの計画値68公園に対し, 実績値61公園と7公園少なくなった。ただし, 効果額については歳出削減に実績が出ているので, 引き続き緑地協働事業で管理する公園数を増やしていく。				
	進捗状況【活動】	遅れている		町会等の団体に委託契約をしているが, 団体で作成する書類に苦慮しているため, 今後は事務の簡素化を検討していく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成30年度は61の公園について, 緑地協働事業による管理を実施し, 2,212千円の管理費削減ができた。ただし, 平成30年度は前年度より2公園しか増やせなかったため, 管理内容を確認しつつ, 今後も緑地協働事業による管理公園数を増加させていく。				
	方向性	継続実施						



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	小川 靖史	担当者	自転車対策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施			○	○	○	○		
2	委託者との管理運営調整			○	○	○	○		
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏市シルバー人材センターで取りまとめ役となる臨時職員を採用したことにより, 綿密な協議を行うことが可能となった。これに伴い, 係員への指示系統が確立したことで本事業実施前と比べ駐輪場利用者からの苦情が減少している。また, 街頭巡回員による適切な啓発活動により, 放置自転車についても減少傾向にある。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					68			40	
	達成状況【成果】	達成		コメント	成果指標となる放置自転車台数については計画を上回り減少した。また, 柏市シルバー人材センターとの協議を重ねることで, 駐輪場利用者等への一層のきめ細かい対応等に努めた。引き続き, 利用者のニーズに応えた駐輪場運営及び業務の効率化を目指していくために, 柏市シルバー人材センターと連携して検討・協議を進めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	今後も, 駐輪場利用者等の市民のニーズを把握することに努めるとともに, 効率的な駐輪場の管理運営や放置自転車対策を目指していくこと。				
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	210300	水道部 給水課		責任者	添田 喜久子		担当者	田中 章介	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3,205件 改造受付件数 1,303件 合計 4,508件								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	平成28年度に業務量調査を開始した。							
平成29年度	計画どおり	次回、プロポーザルに向けて、業務委託の仕様書、水準書を作成し見積書を受領した。また、上下水道の統合に向けて打ち合わせを行い、事業の擦り合わせを行った。							
平成30年度	遅れている	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
平成31年度	実施	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。							
平成32年度	完了	民間委託の活用の実施							
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		7	7	7	7	6	6	
	実績値	7	7	7	7			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。	業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。	業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。	上下水道の組織統合によって、受付業務の事務改善が見込まれる。					

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	田中 章介			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	上下水道で事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指している。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	上水道, 下水道の各部において分掌事務の整理			○	○				
2	下水道との組織統合の打ち合わせ					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・庁舎建替のスケジュールに合わせ、関係部署と協議を進めている。				
進捗・実績									
	成果指標名	当該業務に係る職員数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					7			7	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	庁舎建替のスケジュールが大幅に遅れていることから、下水道との組織統合の機運が高まっていない状況である。次年度は、新庁舎の運用開始の時期を考慮しながら、取り組み年度の見直しを検討し、統合に向けた準備を進めて行く。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	庁舎建替のスケジュールに合わせて、上下水道の合併に向け遅滞なく両部局で委託業務範囲・必要人数等を整理する必要がある。また、庁舎建替時に委託業者のスペースを確保し、業務区分の共通認識を図り、円滑な業務を行って欲しい。				
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	藤田 一郎太		担当者	北川 美穂
取組年度	H28	～	H31					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者等に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	定年退職者及び任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行った。						
平成29年度	進んでいる	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進し、残り2校の委託化を決定した。						
平成30年度	計画どおり	残り2校についての委託化に向け、補正予算の計上と事業者選定を行う。						
平成31年度	完了	全校委託化完了。						
平成32年度								
成果指標	指標名	民間委託化した学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	30	31	31	32	32	33	33
	変更計画値			33	33	33	35	35
実績値	31		33	33			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	藤田 一郎太	担当者	北川 美穂			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	残り2校についての委託化に向け、補正予算の計上と事業者選定を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月			
1	債務負担行為の補正予算計上				○				
2	事業者選定					○			
3	委託業者への引継ぎ					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	昨年度平成30年度をもって直営終了がの協議が整ったため、直営2校の委託契約に向けて準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					33			33	
	達成状況【成果】	達成		コメント	直営2校の委託契約が完了、平成31年度より全校委託化となる。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 裕之		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	変更計画どおり30年度目標を達成し、31年度から全校委託化となる。 委託化にあたっては、調理員の任用替えなど、関係部署との調整が滞りなくできた。				
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	坂齊 豊	担当者	中川万理恵	
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	利用者数の現状維持(公共交通空白地域(南部, 東部地域)の解消)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	運行計画見直し検討の基礎資料とすべく, アンケートを行い市民の意向等を確認した。						
平成29年度	計画どおり	利用者ニーズを踏まえた運行計画の見直し検討						
平成30年度	計画どおり	運行計画の見直し検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映						
平成31年度	実施	運行計画見直しの具体的対応(認可手続きなど)						
平成32年度	完了	運行計画見直し後の検証						
成果指標	指標名	利用者数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		41,350	41,350	41,350	41,350	41,350	41,350
	実績値	41,350	42,891	41,135	40,990			
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	坂齊 豊	担当者	中川 万理恵		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	運行計画の見直し検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	地域公共交通活性化協議会の開催				○			
2	地域公共交通網形成計画への反映					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	市民ニーズ調査等に時間を要し、地域公共交通活性化協議会開催と地域公共交通網形成計画策定が遅れているが、今年度中には完了する予定で進めており、計画に基づき次年度から運行路線見直し等の具体的手続きを進めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				41,350			40,990	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	柏市地域公共交通網形成計画の策定が完了し、乗合ジャンボタクシー運行計画見直しについて同計画への反映が完了した。成果指標の利用者数の達成状況については、利用者数が全体的に減少した。運行計画見直しについて具体的な対応を進めるとともに、利用者数増加に向けて、時刻表の改善等や周知方法を検討する。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	星 雅之	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	近年、利用者数がやや減少傾向にあるため、現行の運行上の課題や、利用者の異動需要を踏まえながら、利用者の増加や利便性向上に向けて、計画に基づき、見直しを進めていく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	虻川純子			
取組年度	H29	～	H32						
効果	歳出削減	歳入増加	その他改善						
最終目標	<p>・高齢者の増加に伴い、介護保険課の業務が増大することが予想されるため、職員数の増員が必要となるが、業務の一部を民間委託することにより、定数の増員を抑制する。</p> <p>・職員が介護認定及び介護保険給付の適正化事務の推進や介護保険料の徴収対策及び過誤納付の適正化を行うことにより、介護保険制度の持続性を担保するとともに、市民が適切な介護サービスを受けることができる環境を確保する。</p> <p>・民間企業のスキルを導入することにより、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	公募型プロポーザル方式にて業務委託の受託者を選定した。平成30年1月より、当該受託者からの人材派遣により、業務分析及びマニュアル作成を開始した。							
平成30年度	計画どおり	人材派遣による業務分析、業務委託開始							
平成31年度	実施	業務委託							
平成32年度	完了	業務委託							
成果指標	指標名	当該業務に従事する正規職員数					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			28	28	25	25	25	
	変更計画値	28							
効果額	歳入増加	実績値			28	25			
		当初計画額					11,000	11,000	22,000
		変更計画額	683,623						0
	歳出削減	実績額			0	0			0
		当初計画額					4,300	4,300	8,600
		変更計画額	5,005						0
	計	実績額			0	948			948
		当初計画額			0	0	15,300	15,300	30,600
		変更計画額			0	0			0
実績額			0	948		0	948		
見込まれる その他効果 (金額以外)			人材派遣による業務分析を行うため、人件費に係る削減効果はない。	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上 職員数削減による人件費の削減			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	虻川純子	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	人材派遣による業務分析, 業務委託開始					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	人材派遣による業務分析, 及びマニュアル作成		○	○	○		
2	OJT等を活用した業務習得及びマニュアル調整		○	○	○		
3	業務委託					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成31年1月の業務委託開始に向けて, マニュアル作成及びOJTを進めている。OJTは委託対象の業務については, ほぼ終了した。また, マニュアルについては, 6月に第2版が納品された。現在第3版納品(11月上旬予定)にむけて修正作業が行われている。11月上旬より, 最終的なOJT(業務の試験運用)を開始し, 本運用がスムーズに開始できるように取り組む。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	当該業務に従事する正規職員数		計画値	単位 人 28	実績値	単位 人 25
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成29年度に引き続きOJT及びマニュアル作成を進めた。OJTは10月までにおおむね終了し, 11月からは委託の本稼働に向けて試験運用を行った。平成31年1月から委託の本稼働が開始され, 細部について見直し等生じる事項についてはその都度調整しながら運用をしている。マニュアルについては, 12月末に完成版として第3版が納品された。その後, 委託開始後生じた見直し箇所等について適宜書き換えを行っている。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		平成30年度に正規職員が2名定員削減され, 平成31年度にさらに5名が削減される予定。そのため, 当初予定より正規職員定数面の削減効果は大きくなるが, 業務量の減少以上に定数削減が大きく, 代替として臨時職員を当初予定より増員し業務効率を維持するため, 歳出効果が縮小する。		
計画値		有					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業務の効率化, 人員及び経費削減に繋がる業務委託になっているか等の検証, 評価を行いながら進められたい。			
	方向性	継続実施					

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	中山浩二	担当者	鈴木俊宏		
取組年度	H29	～	H31						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	<p>委託業務の業務量は、証明書発行で年間11万件、住民票の異動で4万5千件、来庁者数では約8万名分の事務処理を行っている。またこの申請に対して待ち時間の合計が年間27000時間、平均一人18分となり、繁忙期は住民票の発行1件でも住民票の異動を伴うと1時間以上の待ち時間となっている。</p> <p>繁忙期の配置人員の調整等民間活力の導入による業務効率の向上及び定数削減による業務費用の削減並びに待ち時間の短縮が可能となり市民サービスの向上が期待できる。</p> <p>また、臨時職員から委託職員に移行することで配置職員の安定が図れる。</p> <p>委託化することにより、職員が担うべき業務の効率化や重点化を図る。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働							
平成30年度	計画どおり	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図る。							
平成31年度	完了	31年9月で完了となるため業者選定を実施する。なお、委託業務範囲の拡大を図る。							
平成32年度									
成果指標	指標名	職員数の削減					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	22		22	20	18		18	
	変更計画値				15	15		15	
実績値			21	14					
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					随意契約している他業務(マイナンバー)を取り込み事務所を1とすることで業務効率を図ることができる。				

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	中山浩二	担当者	鈴木俊宏		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	月例報告会等における課題提起及び解決策の協議			○	○	○	○	
2	日々の業務マニュアル更新			○	○	○	○	
3	委託業務についての効果検証						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減は計画通り</li> <li>・マニュアルの更新及びマイナンバー業務の取り込みについては適宜進めている。</li> <li>・待ち時間の短縮については、証明交付については、短縮が図られているが、逆に、複雑な住民異動については、委託前より時間が多くかかっており、全体としては委託前とほぼ変わっていない。住民異動については、委託業者との改善に向けた一層の調整が必要。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	職員数の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				15		14		
	達成状況【成果】	達成	コメント	人員削減は計画通り 待ち時間の短縮については、引き続き委託業者と改善に向け、実施していく。 出張所からの市民課業務やシステム操作等の問い合わせ対応をするため、自課内の職員間でのスキル継承が喫緊の課題。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	委託業務範囲の拡大を取組目標としていたが、委託可能な業務についてはほぼ委託ができていくことから、業務範囲の拡大ではなく、業務の質の向上を目標とし、適切な業者を選定する。 また、計画通り人員削減が達成できたが、次年度以降も業務に対する適正人員を市民サービスの維持向上の観点から、慎重に判断していく。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業務の効率化及び市民サービスの向上、そして人員及び経費削減に繋がっているかなど、検証、評価を行いながら進められたい。				
	方向性	継続実施						

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付			作成日	H30.4.1		
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	鈴木 茂美		
取組年度	H28	～	H31					
効果	その他改善							
最終目標	個人番号カードの普及に伴い、コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり、将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	平成28年11月から証明書のコンビニ交付を開始した。						
平成29年度	計画どおり	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図った。						
平成30年度	計画どおり	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図る。						
平成31年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。自動交付機の廃止を予定。						
平成32年度								
成果指標	指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5	10				10
	変更計画値			1	2	3	4	4
	実績値		1	1	2.8			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	鈴木 茂美	担当者	伊藤 朝子	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図る。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	個人番号カード取得者への利用案内			○	○	○	○
2	窓口での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○
3	郵送請求での証明書発行者への利用案内			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	平成30年7月時点で証明書交付全体に対するコンビニエンスストア等における自動交付利用率は2%を超えている。ただし、引き続きマイナンバーカードの取得促進やコンビニ交付の周知は行っていく必要がある。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率		計画値	単位 2	%	実績値 2.8
	達成状況【成果】	達成	コメント	・ポスターやホームページを活用し、コンビニ交付の周知を行った。 ・企業訪問や、交付受付の柔軟化、申請補助により、マイナンバーカードの普及を促進した。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	中山 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	マイナンバーカードの交付率の上昇が、コンビニエンスストア等における自動交付利用率上昇の前提であることから、マイナンバーカードの普及、その利活用を強力に促進するとの方針を示している国の動向を注視しながら、今後とも継続していく。			
	方向性	継続実施					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	庶務担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	<p>選挙情報紙「白ばらかしわ」は、選挙時における啓発活動の重要な手段の一つとして、市民ボランティア団体である柏市明るい選挙推進協議会との協働編集により作成し、年1回発行してきた（新聞折り込みによる全戸配付。主要市施設への配備による補完措置あり。）。</p> <p>平成29年度より、経費削減の観点から、新聞折り込みの方法による発行形態を廃止、市ホームページへの掲載を主軸としながら、市内の主要な施設（市施設、駅頭、市内業者）への備え置き方法に移行。なお、情報の周知度を向上させるには、様々な媒体によることが効果的であるので、「広報かしわ」による選挙情報をより充実させ、SNS等の積極的活用など、多角的な啓発活動を展開していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	7月（参議選を特集）に市ホームページへ掲載・近隣センターへ配付を行った。3月（知事選を特集）の発行した印刷部数136,000部 新聞折り込み134,553部							
平成29年度	計画どおり	柏市内高校三年生向けに発行 印刷部数10,000部							
平成30年度	進んでいる	3月（県議選を特集）に発行 印刷部数10,000部（柏市内全高校に配布）、市ホームページへの掲載、広報かしわの掲載、SNSの活用							
平成31年度	実施	7月（市議選を特集）に発行 印刷部数10,000部、（柏市内全高校に配布）、市ホームページへの掲載、広報かしわの掲載、SNSの活用、動画の配信							
平成32年度	完了	3月（知事選を特集）に発行 印刷部数10,000部、（柏市内全高校に配布）、市ホームページへの掲載、広報かしわの掲載、SNSの活用、動画の配信							
成果指標	指標名	印刷部数					単位	部	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	138,000	138,000	118,000	100,000	85,000	73,000	73,000	
	変更計画値			1,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
実績値	136,000		10,000	101,500			0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	1,245	0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額			1,137	1,105	1,105	1,105	4,452
		実績額		183	1,106	439			1,728
	計	当初計画額	1,245	0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額		0	1,137	1,105	1,105	1,105	4,452
		実績額		183	1,106	439	0	0	1,728
見込まれる その他効果 (金額以外)			「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	庶務担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	進んでいる	3月(県議選を特集)に発行 印刷部数10,000部(柏市内全高校に配布), 市ホームページへの掲載, 広報かしわの掲載, SNSの活用					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	3月(県議選を特集)に発行 印刷部数10,000部, (各所配備(市施設, 駅頭, 市内事業所など))						○
2	市ホームページへの掲載, SNSの活用						○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	その他	コメント	千葉県議会議員一般選挙の予定は平成31年4月であるため, 上半期の計画は特になし。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	印刷部数	計画値	単位 部 10,000	実績値	単位 部 101,500
		達成状況【成果】	その他	コメント	印刷部数の抑制により予算の縮減を検討したが, ①平成31年度は千葉県議会議員一般選挙・参議院議員通常選挙・柏市議会議員一般選挙の3選挙があることや②県議選の投票率が低いことなどを考慮すると, より充実した啓発が必要であると考えられた。そのため, 計画を一部変更し, 平成28年度と同じように, 選挙の周知を重視し, 新聞折り込みを実施したため, 結果的に増刷することとなった。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	市議選も, 他の選挙と同じように, 投票率が漸減傾向にあることなどから, 二大紙の新聞折り込みを計画しているため。今後は, 選挙前の発行時は新聞折り込みで, 選挙の無い時の発行時は施設への配架や学校への配布などで展開したい。	
	計画値		有				
評価	評価者	有賀 浩一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市明るい選挙推進協議会と柏市選挙管理委員会で「白ばらかしわ」を作成しているが, 啓発の一環として有効であると思われる。費用対効果を念頭に置きながら, 通常時と選挙時を分けて, 有権者に広く周知する方法を展開していきたい。			
	方向性	継続実施					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化			作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31
担当部署	284000	生涯学習部 図書館			責任者	小池 久美子		担当者	千田 雅之
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	地域の課題解決に役立つ資料として郷土資料を収集し、市民が情報検索しやすくするために、デジタル化を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	郷土資料を45点デジタル化した							
平成29年度	計画どおり	パンフレット類のデジタル化と公開							
平成30年度	計画どおり	郷土資料のデジタル化							
平成31年度	実施	郷土資料のデジタル化							
平成32年度	完了	郷土資料のデジタル化							
成果指標	指標名	郷土資料のデジタル化					単位	冊	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2	4	6	8	10	10	
	変更計画値	0		47	49	51	53	53	
実績値			45	47	49			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	小池 久美子	担当者	千田 雅之			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	郷土資料のデジタル化							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	郷土資料のデジタル化作業			○	○	○	○		
2	公開準備			○	○	○	○		
3	公開					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り進行している。</li> <li>・当該資料公開ページへのアクセス件数カウンターの設置について、次期図書館システムでの実現に向けて検討する。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	郷土資料のデジタル化		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					49			49	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り進行している。</li> <li>・当該資料公開ページへのアクセス件数カウンターの設置について、次期図書館システムでの実現に向けて引き続き検討する。</li> <li>・ホームページ上での公開にあたっての技術的な課題として、従来のPDFやPNGではデータ容量が大きく、利用しづらいことがあるので、より使いやすい方法でのデジタル化を検討する。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	図書館システムの切り替え時期にあわせて、公開方法や作成方法を検討していただきたい。					
	方向性	継続実施							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	170100	保健所総務企画課			責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 小山		
取組年度	H30	～	H31							
効果	その他改善									
最終目標	各種保健所業務の事務効率化のため「柏市保健所情報システム」を利用しているが、さらなる事務処理の向上とコストの抑制を図ることを目的に、保健所情報システムの更新を行う。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度		システム化の範囲検討, 選定方法・プロポーザル準備, 実施								
平成29年度										
平成30年度	実施	各ベンダーと開発業務委託契約締結, 要件定義等の調整, 端末等機器の賃貸借契約・保守契約締結								
平成31年度	完了	保健所情報システム運用開始								
平成32年度										
成果指標	指標名	システムで管理する業務数					単位	個		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値	10			10	12		12		
	変更計画値							0		
実績値				10			0			
効果額	歳入増加	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		業務効率化, 個人情報等の 適正管理								

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	51004	保健所情報システム更新事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	170100	保健所総務企画課	責任者	能崎 勉	担当者	後藤, 小山		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	計画どおり	各ベンダーと開発業務委託契約締結, 要件定義等の調整, 端末等機器の賃貸借契約・保守契約締結						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	開発業務委託契約締結・要件定義			○				
2	要件定義				○			
3	基本設計・詳細設計, データ移行テスト				○	○		
4	操作研修, 運用テスト, データ移行本番						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>昨年度において, 対人と対物に分けてプロポーザル募集を実施し, 開発業務委託契約締結, 要件定義, 基本設計完了まで進んでいる。</p> <p>なお, プロポーザル募集により, 現行ベンダーの提案額と比較して, 約1億9千万円(5年間)の減となっており, コストの抑制にもなった。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	システムで管理する業務数	計画値	単位	個	実績値	単位	個
				10			10	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>予定どおり, データ移行テスト, 職員向け操作研修, 受入テスト, データ移行本番も完了し, 翌年度からの運用開始に向け準備完了した。</p>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山崎彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>予定どおり, コストを抑制した上で保健所情報システムの更新を完了している。</p> <p>引き続き, システムを活用した業務効率化や個人情報の適正管理に努めること。</p>				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B			
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化		作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	020800	企画部 情報政策課		責任者	長妻 敏浩	担当者	情報政策・セキュリティ担当			
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳出削減									
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に、年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。								
平成29年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図った。								
平成30年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。								
平成31年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。								
平成32年度	完了	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。								
成果指標	指標名	バッチ処理に係る経費					単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値	270,781	248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415		
	変更計画値							0		
実績値	253,325		252,599	253,055			0			
効果額	歳入増加	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860	
		変更計画額							0	
		実績額		17,456	18,182	17,726			53,364	
	計	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860	
		変更計画額		0	0	0	0	0	0	
		実績額		17,456	18,182	17,726	0	0	53,364	
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	長妻 敏浩	担当者	情報政策・セキュリティ担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	処理方法の見直し、担当者の査定等					○			
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	10月以降に実施予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	バッチ処理に係る経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					274,299			253,055	
	達成状況【成果】	達成		コメント	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	飯田 晃一		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	計画していた削減額より2千万円の削減が図られる結果となった。引続き業務の効率化の視点も考慮しながら事務フローの分解、分析をベースとしたコストの適正化に努めるものとする。				
	方向性	継続実施							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	伊藤 政則		担当者	救急担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成29年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成30年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。							
平成31年度	実施	公共施設で更新予定のAED81台を、新たに一括リースで契約入札。合計198台の一括リース。							
平成32年度	完了	公共施設で更新予定のAED27台を、新たに一括リースで契約入札。合計225台の一括リース。							
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		52	52	52	88	100	100	
	実績値	52	52	52	52			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540				18,670	4,176	22,846
		実績額		0					0
	計	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
		変更計画額	2,540	0	0	0	18,670	4,176	22,846
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	リース契約は、 バッテリー、電 極パッド等の消 耗品費も含ま れる。		同左	同左	同左	同左	同左		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B	
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	伊藤 政則	担当者	救急担当	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	リース契約継続			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度も、一括リースによるAED117台の契約継続をした。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合	計画値	単位 52	%	実績値 52	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	リース契約している公共施設のAED117台を継続して設置した(4年目)			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	新たに4月1日から66台、11月1日から22台をリース契約をし、今年度からは公共施設のAEDは205台設置となる。		
計画値		有					
評価	評価者	村井 浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	AEDの一括リース化は、経費の削減と事務管理の一元化となるため、継続的に実施していくことが望ましい。 また、令和2年度も新たな台数増のリース契約が円滑に進められるよう、関係部署と調整しながら準備しておくこと。			
	方向性	継続実施					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	成嶋 正俊		担当者	人材育成担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。</li> <li>・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。</li> </ul>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するために実施してきた階層別研修については、人事制度上不可欠なものを基本研修として、不可欠とまではいえないが必要と思われるものを能力開発研修として実施した。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。							
平成29年度	計画どおり	能力開発研修の内容見直しと充実化により、指標値の向上につながった。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。							
平成30年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成31年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成32年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	変更計画値	85.6						0.0	
実績値		93.4	93.7	93.6			0.0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。							

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋 正俊	担当者	人材育成担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基本研修(階層別研修)、能力開発研修、特別研修の実施			○	○	○			
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○		
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○			
4	技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施			○		○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取り組み項目の研修は滞りなく実施している。研修ではアンケートを実施しており、次年度以降の研修の見直しに役立てていく予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.0			93.6	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・産育休復職後研修は今年度初めての実施だったことから、アンケート結果で様々な意見をもらった。次年度以降改善していきたい。 ・平成31年度の2年目研修・新任主任研修の新たな業者選定を行ったので、受講者アンケートで成果に繋がったかを確認していく。 ・庁内アンケートを実施し、職員のニーズを見極め、新たな研修を計画する予定(能力開発研修の新たなメニューなど)。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	研修の目的やニーズを改めて見極め、新たな研修メニューを取り入れていく。					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	どの職層にどのような能力なり、意識を持たせるかなど、人材育成の考え方、方針に基づいて研修内容やボリューム等が考えられ、実施するべきものであることを意識して取り組まれない。また、研修の効果は研修受講後において、職場でどのように活かされているかで推し量るべきであり、成果指標の工夫も必要と思われる。何れにしても、研修を行うことが目的とならないよう注意され取り組まれない。					
	方向性	内容見直し							



H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B			
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	研修を3回開催した。(公債権管理研修を1回, 滞納整理初任者研修を1回, 私債権管理・法的措置研修を1回) 共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納整理初任者研修の開催			○					
2	公債権管理研修の開催					○			
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○					
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4~7月に共同滞納整理を113件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者20人), 6月に私債権等管理研修(受講者14人)を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,000			434	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	平成30年4月~平成31年3月に共同滞納整理を434件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者20人), 6月に私債権等管理研修(受講者14人), 10月に公債権管理研修(受講者17人)を行った。 ・実績値の減少傾向について 本来ならば, 毎年一定の件数の実施が望ましいが, 納付相談の弁護士委任事業の推進による, 本事業の対象とすべき案件の減少や, 所管課の徴収スキルが向上したこと及び, 高額案件が減少したことによる本事業の優先度の低下により, 実施件数は減少傾向にある。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは, 市全体の未収債権削減に対し最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し, 共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり, 今後も人材育成の一環として注力すること。				
	方向性	取組み強化							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化						
平成29年度	遅れている	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化						
平成30年度	遅れている	・見直しの方向性の決定、職員の意識調査、職員組合との調整						
平成31年度	実施	・職員組合との調整 ・見直し案の決定、組織体制・関係例規の改正						
平成32年度	完了	導入後の検証						
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		9	7	7	7	7	7
	変更計画値	9		9	9	9	7	7
実績値		9	9	9			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A					
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31					
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当					
	区分	取組内容・目標									
平成30年度	遅れている	・見直しの方向性の決定, 職員の意識調査, 職員組合との調整									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	関係各課との協議・見直し案(素案)の作成			○	○						
2	職員を対象としたアンケート調査の実施等					○					
3	職員組合との協議・交渉						○				
4	見直し案の修正・再検討					○	○				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>人事給与制度の見直しに合わせて実施する職制の見直しについては、7級制・係長制への移行を基本とする方向性をまとめ、8月中旬に市長に了解を得た。</p> <p>今後は、職員を対象としたアンケート(意識調査)を実施し、その結果を踏まえて職員組合に提示する見直し案の検討・作成を行う。</p>							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	9	実績値	単位	職層の数	9
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	職員を対象としたアンケート(意識調査)を3月に実施した。想定したスケジュールからは遅れており、平成31年度にはアンケート結果を踏まえた見直し案を早急に職員・職員組合に提示し、具体的な議論を進めていく必要がある。							
	進捗状況【活動】	遅れている									
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し案の検討及びアンケートの実施が遅れたため、平成30年度中に職員組合との協議にまで進むことができず、令和元年度中の制度改正の実施が時間的に困難になった。</li> <li>・このため、令和3年度当初からの新制度施行を目指し、令和2年度中に条例改正等必要な準備を完了させるよう、スケジュールの見直しを行う。</li> </ul>						
計画値		有									
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	職員組合との協議, 調整において、難攻しての遅れはやむ得ないと思えるが、その前における遅れについては看過できないと考える。何れにしてもスピード感を持って取り組まれない。							
	方向性	取組み強化									

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	051300	市民生活部 パスポートセンター		責任者	畔上 善昭		担当者	内藤 友博	
取組年度	H28	～	H30						
効果	その他改善								
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い、県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。「市民サービスの向上」という観点から、平成30年度中にパスポートセンターを開設し、旅券事務を開始する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	先行実施自治体の旅券事務所を視察するなど、パスポートセンター開設準備を開始した。							
平成29年度	計画どおり	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行った。							
平成30年度	完了 (事業終了)	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		0	0	100			0	
	実績値	0	10	30	100			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				市内でのパスポート申請及び交付が可能になる。					

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	051300	市民生活部 パスポートセンター	責任者	畔上 善昭	担当者	内藤 友博			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	完了 (事業終了)	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	パスポート申請受付・交付等研修			○	○				
2	パスポートセンター工事				○				
3	パスポートセンター開設					○			
4	ワンストップサービス(戸籍証明書発行)の実施			○	○				
5	印紙等の収納事務の委託化			○	○				
6	施設のセキュリティ強化			○	○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>1 パスポートセンターは、8月末の工事完了・引渡し後、事務機器等の搬入・準備も順調に進み、10月1日の開設に向けての準備が完了した。</p> <p>2 利用者の利便性向上のため、戸籍謄抄本の発行、自動証明写真機の設置等、ワンストップサービスの実施ができた。</p> <p>3 収入印紙・県証紙は、人材派遣により窓口販売とした。</p> <p>4 施設セキュリティは、機械警備導入等により、大幅に強化した。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			100			100	
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		コメント	<p>年度当初の計画では、施設運営での安全面その他の問題が懸念されたが、市民生活部内及び企画部、財政部との協議を通じて機械警備の導入、印紙・証紙の対面販売、戸籍証明書の発行等により、安全面の充実をはじめ、市民の利便性に即したワンストップ化を実現した。</p>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	中山 浩二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント	<p>期日どおりに開設できた。また、自動証明写真機など建物所有事業者の協力も得ながら利便性の確保もできた。開設後は滞ることなく事務処理が行えている。今後、事務処理のノウハウを蓄積しながら、効率的な事務処理体制を検討していく。</p>				
	方向性	完了(目的達成)		指示事項					

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	060500	障害福祉課		責任者	小川 正洋		担当者	野村 聡	
	062600	障害者相談支援室			花野井 茂			浅井 純子	
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い、「就労支援事業推進計画」を策定し、官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。 今後、生活訓練事業について、利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し、事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては、H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ、「障害福祉就労支援センター」の課(室)への再編を含めた検討を行い、体制のスリム化を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	H30年度以降におけるセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と調整を進めた。							
平成29年度	計画どおり	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進めた。							
平成30年度	完了 (事業終了)	教育福祉会館耐震改修工事の実施に向けて、障害福祉課及び障害者相談支援室へ組織を再編するとともに業務の引継ぎや民間委託化を実施したことで、事業を縮小・統合した。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		30	60	100			0	
	実績値	0	30	60	100			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0		
	変更計画額		0	0	0	0	0		
	実績額		0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)	平成28年度より事業の一部を民間委託したことに伴い、正職員1名及び臨時職員2名を削減。事業のスリム化を図った。		生活訓練事業及び就労支援事業については事業の見直しを進め、施策や市民ニーズ等に応じた組織改編を推進した。		業務量及び職員数の削減。 個別支援事業を民間に委託することで、労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。				

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	060500 062600	障害福祉課 障害者相談支援室	責任者	小川 正洋 花野井 茂	担当者	野村 聡 浅井 純子	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	完了 (事業終了)	教育福祉会館耐震改修工事の実施に向けて、障害福祉課及び障害者相談支援室へ組織を再編するとともに業務の引継ぎや民間委託化を実施したことで、事業を縮小・統合した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	障害福祉就労支援センター実施事業(就労・生活訓練)の業務引継ぎ等の実施			○			
2	教育福祉会館耐震改修工事における関係団体との事前調整や引継ぎ等の実施			○	○	○	○
3	生活訓練事業の整理・見直しの実施				○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

## 進捗

上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援事業については、業務の引継ぎがほぼ終了した。</li> <li>教育福祉会館耐震改修工事に関する関係団体との事前調整等については、個別に各団体と実施しており、引き続き協議を進めていく。</li> <li>生活訓練事業については、耐震改修工事期間中への対応について、関係団体と協議を進めている。</li> </ul>
-----	------	-------	------	--

## 進捗・実績

年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			100			100
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育福祉会館耐震改修工事に関する関係団体への事前調整は終了し、耐震改修工事の実施に向けた準備を進めている。</li> <li>生活訓練事業は、教育福祉会館耐震改修工事に伴う事業休止について利用者への説明を実施済。</li> <li>今年度、就労支援事業を障害福祉課に、生活訓練事業を障害者相談支援室にそれぞれ統合し、業務量及び職員数の削減を実施した。</li> </ul>				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	計画値	コメント				

評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	年度末の進捗・実績欄に記載の通りだが、就労支援事業については、民間が実施している就労移行支援や就労定着支援等の状況も踏まえた上で課題を整理し、市が行なう事業としてのあり方を検討していくこと。		
	方向性	完了 (目的達成)				

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	72 人事制度等の見直し					重要度	B			
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用			作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	30200	総務部人事課			責任者	三枝 裕之		担当者	人事・人材育成担当	
取組年度	H28	～	H32							
効果	その他改善									
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公務員法改正に対応した人事評価制度の構築 (職員に求められる能力と評価項目・評価基準との連携／評価精度の向上／公平性・公正性の確保)</li> <li>・人材育成施策と連動した人事評価制度の運用の確立 (評価結果を活用した能力開発研修の実施)</li> </ul>									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	遅れている	評価者・被評価者研修の実施								
平成29年度	進んでいる	人事評価制度の規程の整備, 人事評価システムの整備, 評価者・被評価者研修の実施								
平成30年度	計画どおり	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施								
平成31年度	実施	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施								
平成32年度	完了	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施								
成果指標	指標名	人事評価制度研修(評価者研修)受講者の累計(H28～H32)					単位	人		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		80	160	240	320	400	400		
	変更計画値	86(旧27単年度)						0		
	実績値		95	207	290		0			
効果額	歳入増加	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	歳出削減	当初計画額						0		
		変更計画額						0		
		実績額						0		
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		
		変更計画額	0	0	0	0	0	0		
		実績額	0	0	0	0	0	0		
	見込まれる その他効果 (金額以外)			制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	72 人事制度等の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	30200	総務部人事課	責任者	三枝 裕之	担当者	人事・人材育成担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	人事評価システムの見直し			○	○				
2	評価者研修(課題設定・面談・評価)の実施			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	評価者及び被評価者を対象とした研修及び必要なシステム見直しを計画通り実施している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	人事評価制度研修(評価者研修)受講者の累計(H28~H32)		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					240		290		
	達成状況【成果】	達成	コメント	評価者研修について, 昨年度から新任所属長及び新任担当リーダーのほか, 副園長も対象に追加して実施したが, 継続して実施した。また, 担当リーダー対象の研修については, 新任以外にも受講希望者を募り, より評価者のスキルアップに向け, 研修制度を拡充させた。次年度についても継続して取り組んでいきたい。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	加藤 雅美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人事評価について, 評価者のスキルアップを目的とした研修に継続して取り組むとともに, 人事評価制度をよりOJTに活用していけるよう, 被評価者への研修にも取り組んでいくよう指示した。					
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A		
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>公共施設等の老朽化対策の推進により、「財政負担の軽減・平準化」及び「公共施設の最適な配置」を実現するため、公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。成果指標については、「基本方針編」の数値目標※を踏まえ、公共施設の総量とする。なお、市の総人口は今後10年程度増加傾向が続くものと見通されており、「基本方針編」では、財政負担の抑制を図りつつ、必要に応じて施設の再整備や新規整備等も行いながら、行政サービス機能の確保に努めることとしている。このため、計画値については、平成26年度末時点の数値を目安として設定する。</p> <p>※計画における数値目標：建築別系施設の施設総量(延床面積)の縮減について、将来推計人口を踏まえて段階的な取組を進め、今後40年間で13%縮減することとしている。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定した。							
平成29年度	計画どおり	個別施設計画の全体計画(骨格部分)を担う個別施設再編方針の素案を作成。							
平成30年度	計画どおり	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。							
平成31年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。							
平成32年度	完了	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。							
成果指標	指標名	前年度末における公共施設の総量(基準年度の数値を目安に総量抑制を図る)					単位	㎡	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	788,067	788,067	788,067	788,067	788,067	788,067	788,067	
	変更計画値							0	
実績値	786,111		787,003	789,197			0		
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			公共施設等の 安全性確保と 市民ニーズに 合わせた行政 サービスの提 供	同左	同左	同左	同左	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A			
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。							
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	公共施設マネジメント推進会議の運営	○	○	○	○				
2	モデル事業の検討・推進	○	○	○	○				
3	個別施設再編方針の作成	○	○	○	○				
4	行政改革推進委員会の意見聴取	○	○	○	○				
5	市民向け説明会等			○					
6	施設情報の更新			○					
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設再編方針について、公共施設マネジメント推進会議(課長会2回, 保全部会2回), 行政改革推進委員会からの意見聴取, 市民向け説明会(10月6日, 14日)等の取組を実施し, 年度末の策定に向け計画どおりに事務を進めている。</li> <li>施設情報の更新に向け, 公共建築物保全情報システムにより収集した各施設単位の情報について, 整理, 確認作業を進めている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	前年度末における公共施設の総量(基準年度の数値を目安に総量抑制を図る)		計画値	単位	m <sup>2</sup>	実績値	単位	m <sup>2</sup>
					788,067		789,197		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	本年度の実績値について, 1年度という短期的な視点では達成できていないことになるが, 一方で公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組は, 長期的な視点で推進する必要があるため, 同計画においては今後40年間で施設総量の13%を縮減するという目標を設定している。そのため, 今年度は, この目標達成に向け, 今後40年間における個々の施設ごとの再編の方向性を定めた「個別施設再編方針」を策定することを取組として位置づけており, この点においては計画どおり策定することができたため, 達成状況を一部達成とした。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	何れにしても「公共施設総合管理計画」を推し進めるにあたっては, これからがより重要かつ困難になると思えるので, さらなる取り組みの強化に努められたい。					
	方向性	取組み強化							

H30

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A	
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室			責任者	成嶋 正俊	担当者	営繕担当建築保全担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。あわせて「中長期保全計画」は、今後「公共施設等総合管理計画」の建築物の計画策定に反映していくもの。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	「中長期保全計画」の策定、予防保全工事を実施した。						
平成29年度	計画どおり	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事を実施した。						
平成30年度	計画どおり	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事を実施						
平成31年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
平成32年度	完了	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	7	13	23	19			0
	変更計画値							0
実績値	12		22	18			0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A			
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	成嶋 正俊	担当者	営繕担当建築保全担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事を実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	中長期保全計画及び保全方針等について関係部署との協議			○	○				
2	施設所管課及び財政等関係部署との調整, 次年度工事選定				○	○			
3	施設所管課へ日常・定期点検実施依頼及び結果取りまとめ			○			○		
4	市有建築物現地調査及び建物情報システム入力				○	○			
5	中長期保全計画の見直し改訂版作成						○		
6	予防保全工事の設計			○	○	○	○		
7	予防保全工事の実施			○	○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>各取組項目とも概ね計画どおりに進んでいる。</li> <li>項目1, 2については, 企画財政部門及び施設所管課と協議し短期保全計画(案)を策定した。</li> <li>保全工事を効果的計画的に推進するためには, 関係部署との合意形成が重要になるため, 引き続き仕組みづくりに努めていく。</li> <li>現地調査のうち劣化度調査については, 費用対効果を検討し, よりよい実施方法を検討する。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					19		18		
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	予定していた工事のうち, 施設所管課で財源確保の観点から次年度に先送りすることになった1件を除き, 計画通り実施することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	中長期保全計画及びシステムを有効に活用して, 積み残し分も含めて, 計画的に進められたい。				
	方向性	取組み強化							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A	
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課			責任者	高橋 直資	担当者	山本 常正
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<p>・アミュゼ柏クリスタルホール、プラザの舞台照明、音響設備の改修</p> <p>・市民文化会館の空調設備改修工事、舞台床修繕</p> <p>・上記修繕工事を適切に履行するため、次期指定管理者への募集に対し、工事対応のための休館など一定程度の運営条件を策定する。（次期指定管理者選定時に、契約期間中の施設休館に対する歳入の減少並びに（人件費）支出抑制への対応策の提案を募集する。）</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	次期指定管理者募集の方針を定め、老朽化等を踏まえた修繕計画を作成した。						
平成29年度	計画どおり	次期指定管理者を選定した。また、次年度の修繕に関する設計委託（アミュゼ柏）、工事予算要求を行った。						
平成30年度	計画どおり	工事						
平成31年度	実施	工事						
平成32年度	完了	文化施設利用者に対し、予防保全的改修により安定的なサービスの提供を図る						
成果指標	指標名	設計・工事進捗率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	33	66	99	100	100
	変更計画値	0		16	66	99	100	100
実績値			0	16	66			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			・指定管理者募集の市側意思決定	・指定管理者事業提案(募集条件)への反映	・指定管理料の調整(人件費) ・休館期間の短縮	・指定管理料の調整(人件費) ・休館期間の短縮	後期:アミュゼ空調改修計画等への反映	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A	
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	高橋 直資	担当者	山本 常正	
	区分	取組内容・目標					
平成30年度	計画どおり	工事					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	市民文化会館空調機改修工事				○	○	○
2	市民文化会館大ホール舞台床修繕				○	○	○
3	市民文化会館大ホール3階トイレ改修工事				○	○	○
4	アミュゼ柏改修工事設計委託			○	○	○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度に実施予定の市民文化会館空調改修工事等は計画どおり進んでいる。来年度に実施予定のアミュゼ柏改修工事の設計委託も取り組んでおり、指定管理者と休館時期について調整を進めている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	設計・工事進捗率	計画値	単位 66	%	実績値	単位 66
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画どおり、市民文化会館の空調、大ホール舞台床、3階トイレ修繕を行った。修繕に伴い大ホール及び小ホールを休館したが、利用者に事前周知を行ったため、混乱なく工事を終えた。アミュゼ柏の改修設計も行い、次年度の工事に向けて準備を進めている。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	休館等のお知らせなど、利用者、利用団体への事前の周知を徹底するなどして、混乱が生じないように進められたい。			
	方向性	継続実施					

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	B	
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	長妻 克典	担当者	工務担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>人口急増期に多数布設した管路が、今後急激に更新時期を向かえることから、法定耐用年数(40年)による更新ではなく、より実態に近い更新基準年数の70年とし年間整備量の平準化を図る。また、管路更新を効率的に実施していくために、施設の重要度を考慮した基幹管路や重要施設管路を対象をシフトする。</p> <p>その結果、計画的な更新と長寿命化によってライフサイクルコストが削減され、管路耐震化率100%を目標とする継続的な事業が可能となる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	老朽管14.0km 重要施設管路2.3km 基幹管路0.7kmを更新した。 管路耐震化率 25.6%						
平成29年度	進んでいる	老朽管13.1km 重要施設管路4.9km 基幹管路0.7kmを更新した。 管路耐震化率 27.5%						
平成30年度	進んでいる	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 26.5%						
平成31年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 27.8%						
平成32年度	完了	老朽管11.2km 重要施設管路3.4km 基幹管路2.9kmを更新する。 目標管路耐震化率 29.2% アクションプランとしては終了するが当該事業は、H87年度まで継続する。						
成果指標	指標名	管路耐震化率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		23.8	25.1	26.5	27.8	29.2	29.2
	変更計画値	22.4						0.0
実績値		25.6	27.5	29.4			0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	B		
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	長妻 克典	担当者	工務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成30年度	進んでいる	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 26.5%						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	設計・積算・発注・施工監理			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期分に関し、順次、設計・積算を行い、配水管改良工事17件を発注、現在施工中で順調に進捗している。 下半期分についても6件を発注する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	管路耐震化率	計画値	単位 26.5	%	実績値	単位 29.4	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づく計画値に準じ、順調に進捗している。また、発注時期の平準化にも取り組み下期分7件を発注し効率的に事業を進めている。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づき、引き続き事業を進め、建設コストにも注視しながら、発注時期の平準化にも注力していくこと。				
	方向性	継続実施						

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A		
番号・取組事業名	81007	学校施設長寿命化改良計画			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	270400	学校教育部 学校施設課			責任者	山口 秀明	担当者	計画担当	
取組年度	H29	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	老朽化が進んだ学校施設については、建て替えではなく改修によって対応することで、コストを抑えつつ、安全性を確保し、衛生的な管理や機能の維持を図る。併せて、学習環境の多様化に対応できる設備整備を行うことで、児童生徒の学習環境の向上を目指すとともに、学校運営がしやすく、快適に使えるよう計画的に保全し、維持管理を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	遅れている	モデル校である土小学校の校舎の老朽化対策計画を策定するにあたり、ワークショップを行い、その際出された様々な意見を集約し、その内容を反映した改修工事の基本計画を策定した。また、モデル校の学校施設を検証することで、柏市の全小中学校の老朽化対策実施に繋げた。また、屋内運動場については2校の改修工事と2校の実施設計を行った。実施設計の予定は3件であったが、そのうち1件については流山市の建築審査会の開催が3月中旬であったため、完了は平成30年5月末予定である。							
平成30年度	計画どおり	モデル校の基本計画を基に、校舎の実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事、4校の実施設計を行う。							
平成31年度	実施	モデル校で校舎の改修工事を行い、3校の校舎について実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事及び3校の実施設計を行う。							
平成32年度	完了	モデル校の校舎の改修工事竣工。校舎については3校の改修工事及び3校の実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事及び3校の実施設計を行う。							
成果指標	指標名	長寿命化改良した学校施設件数(工:工事, 設:設計, W:ワークショップ)					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	0		工2(設3, W1)	工3(設4)	工4(設6)	工7(設6)	16	
	変更計画値				工3(設5)				
実績値			工2(設2, W1)	工3(設5)					
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			建物を長寿命化することで、整備コストを平準化する。また、予防保全に切り替える足がかりとする。	建物の長寿命化を実施し、整備費用の平準化を行うとともに、予防保全へ切り替えを行う足掛りとする。				

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81007	学校施設長寿命化改良計画	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31
担当部署	270400	学校教育部 学校施設課	責任者	山口 秀明	担当者	計画担当
	区分	取組内容・目標				
平成30年度	計画どおり	モデル校の基本計画を基に、校舎の実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事、4校の実施設計を行う。				
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	屋内運動場長寿命化改良工事		○	○	○	
2	屋内運動場長寿命化改良設計		○	○	○	
3	土小学校長寿命化改良事業実施設計	○	○	○	○	
4	学校施設個別施設計画策定	○	○	○	○	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	屋内運動場長寿命化改良工事3校及び設計3校については、計画通り実施中である。昨年度から継続していた光ヶ丘小学校の屋内運動場長寿命化改良工事の設計については完了した。土小学校の長寿命化改良事業実施設計については委託業者と契約し、基本設計の取りまとめを行っている。学校施設個別施設計画についても、委託業者と契約し、各学校の現地調査及び実施順位を決める前提となる人口推計や教室利用状況等の分析を行っている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	長寿命化改良した学校施設件数(工:工事, 設:設計, W:ワークショップ)		計画値	単位 件 工3(設5)	実績値 単位 件 工3(設5)
	達成状況【成果】	達成	コメント	屋内運動場長寿命化の工事は3件、設計は昨年度から継続で行っている光ヶ丘小学校を含め4件完了した。土小学校校舎長寿命化改修工事設計については、今後の教育を見据えた教室の設え、長寿命化仕様の検討を行い、基本設計・実施設計へ反映させた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり		学校施設個別施設計画については、各校の現地調査を行い、劣化状況を把握し、それを踏まえて、今後40年間の整備費用及びスケジュールを作成し、計画的に施設整備を行う上での方針を決定した。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	校舎長寿命化については、柏北部東地区新設小学校建設及び田中小学校建替工事等の対応をするため、平成33年度からの設計に変更する。	
計画値		有				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校施設個別施設計画に基づき、計画的に長寿命化工事に取り組まれない。また、長寿命化工事にあたっては、利用者である学校現場の意見、要望等を汲み取りながら進められたい。		
	方向性	継続実施				

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進					重要度	A		
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実			作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31	
担当部署	061400	保健福祉部 地域包括支援課			責任者	宮島 浩二	担当者	地域ケア推進担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>介護保険法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業が位置づけられたため、フレイル予防事業の拡充を図る。フレイル予防事業の拠点となる市直営の介護予防センター「ほのぼのプラザますお」及び介護予防事業を委託している「いきいきプラザ」や市内9ヶ所の「地域包括支援センター」と連携し、フレイル予防事業の強化及び地域展開を図るとともに、最終目標として、要介護認定者数の抑制、介護保険給付費の削減を目指す。</p> <p>※フレイル予防：フレイル状態とは、健康な状態と要介護状態の中間の虚弱の状態。多くの方はフレイル状態を経て要介護状態に移行するとされており、フレイル状態を早期発見、早期解決することで要介護状態への移行を減らすことができるとされている。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	関係機関と連携し、市民ぐるみで「フレイル予防プロジェクト2025」を進めている。2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援した。							
平成29年度	計画どおり	フレイル予防事業の拠点である介護予防センターの機能強化のため、地域団体との信頼関係が構築されている柏市社会福祉協議会へ委託する事務を完了した。フレイル予防事業の利用者は計画値に達しなかったが、次年度へ向け、地域団体へのフレイル予防活動の支援を行う体制を作ることができた。							
平成30年度	計画どおり	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
平成31年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
平成32年度	完了	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
成果指標	指標名	フレイル予防事業の利用者					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	4,500	5,500	6,500	7,000	7,500	8,000	8,000	
	変更計画値								
実績値	5,829		5,531	6,661				0	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		ほのぼのプラザますお及びいきいきプラザにおける新規フレイル予防事業の展開、大学連携事業展開	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	061400	保健福祉部 地域包括支援課	責任者	宮島 浩二	担当者	地域ケア推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	いきいきプラザ及びほのぼのプラザますおにおけるフレイル予防事業等の実施			○	○	○	○		
2	フレイルチェックのさらなる展開のため、地域サロンへ働きかけを実施			○	○	○	○		
3	養成したウォーキングサポーターと広報かしわの協働でフレイル予防啓発イベントを実施			○	○	○	○		
4	新たに開発した体操プログラムの地域展開			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	全体として計画通り進めることができている。 フレイルチェックの展開については、モデル地域において10か所全てのサロンで実施が決定しており、他地域についてはサポーターと協力しながら展開していく。 ウォーキングサポーターと広報かしわ「ぶらっとかしわ散歩」との連携イベントも、予定通り毎月行うことができている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	フレイル予防事業の利用者		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					7,000			6,661	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	介護予防センター主催講座の参加者数はやや減少したが、新しいコンテンツ(「かしわロコトレ!」など)による地域包括支援センター主催講座の参加者数は増加した。この結果、計画値には届かないものの、一昨年度・昨年度を上回る実績となった。 また、ロコモフィットかしわの自主グループ立ち上げ数の増加、地域サロンへのフレイル予防・健康づくり出前講座利用件数の増加のほか、介護予防センター講座受講者による自主グループが初めて立ち上がるなど、市民主体のフレイル予防活動が一層推進されつつある。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	介護予防の必要性、重要性は、今後、益々高まると思われる。従って、フレイル予防事業への期待はより一層大きくなるので、今後とも更なる事業の充実、強化、そして地域展開が図られるよう取り組まれない。					
	方向性	取組み強化							

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	83 公共施設の民間連携の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	83001	下水道管路施設の包括的民間委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	君島昭一	担当者	小泉雄司		
取組年度	H30	～	H32					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	<p>下水道施設の老朽化が進む中、施設の保全及び機能の確保、事故等の防止を目的とした予防保全型維持管理への早期転換が求められる。</p> <p>包括的民間委託の導入により、複数業務のパッケージ化及び複数年契約による維持管理の効率化を通じて、質の確保・向上及びコスト縮減を図るもの。</p> <p>(対象施設: 柏市が保有する管路1,280kmのうち、H28～H37の10カ年で、約560kmの調査・点検と約70kmの管更生工事)</p> <p>(包括的民間委託対象事業: 平成30年10月～平成34年9月までの4カ年事業)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度	計画どおり	平成30年10月に包括的民間委託の事業開始、5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と約11kmの管内TVカメラ調査						
平成31年度	実施	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と23kmの管内TVカメラ調査、約800mの管更生工事						
平成32年度	完了	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と22kmの管内TVカメラ調査、約600mの管更生工事						
成果指標	指標名	直営と比較した包括的民間委託による事業費の削減額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値				190	79,550	79,400	159,140
	実績値				297			297
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	83 公共施設の民間連携の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	83001	下水道管路施設の包括的民間委託	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	君島昭一	担当者	小泉雄司			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	平成30年10月に包括的民間委託の事業開始, 5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と約11kmの管内TVカメラ調査							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	募集, 公告手続き			○					
2	契約手続き				○				
3	管路内カメラ調査					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成30年8月30日にプロポーザル方式選定委員会による提案審査を実施し優先交渉権者を決定					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	直営と比較した包括的民間委託による事業費の削減額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					190			297	
	達成状況【成果】	達成	コメント	10月の契約手続きにより107千円削減額の増加一部繰越事業はあるが概ね計画どおり進捗					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は, 包括的民間委託の事業等のモニタリングをはじめ, 包括的民間委託を導入した効果等の検証に取り組まれない。					
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他				重要度	B		
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31		
担当部署	270900	学校教育部 教職員課	責任者	増子 健司	担当者	富高 誠司		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える重要な事業と考える。加配教員の配置状況や各校の多人数学級の状態を考えあわせ、効果的なサポート教員配置を進めていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図った。						
平成29年度	進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向け、年3回の研修を行い充実を図った。						
平成30年度	計画どおり	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。						
平成31年度	実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。						
平成32年度	完了	人的支援が必要な全ての小中学校への配置を図り、少人数教育で個に応じたきめ細かな指導を行う。						
成果指標	指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)					単位	点
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39	小3. 41中3. 39
	実績値	小3. 41中3. 39	小3. 44中3. 43	小3. 45 中3. 49	小3. 45中3. 48			0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加	少人数学級や 少人数授業で 指導を受ける 児童生徒の割 合の増加		

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	91 その他			重要度	B				
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	270900	学校教育部 教職員課	責任者	増子 健司		担当者	富高 誠司		
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	サポート教員研修会		○		○				
2	平成31年度サポート教員募集			○					
3	平成31年度サポート教員採用選考				○				
4	サポート教員配置要望の回収及び平成30年度配置校選定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は、年3回のうち2回を計画通り実施した。残り1回は、10月25日に実施予定である。平成31年度の募集については、広報かしわ及び市のホームページ等を活用し、事業の周知を図っている。サポート教員の人事評価については、現在報告を求めている。来年度は、サポート教員の業務内容を【学習支援】【生徒指導】【特別支援】の3つに分け、サポート教員としての専門性と教育効果の向上に向けて検討を行っている。				
進捗・実績									
		成果指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)	計画値	単位	点	実績値	単位	点
					小3.41	中3.39		小3.45	中3.48
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	サポート教員研修会を、年3回計画通りに実施し、サポート教員の資質能力の向上を図った。今年度は、サポート教員の人材不足で、年度当初から未配置の学校が数校でしまったため、来年度からのサポート教員の募集に関しては、以前より早く募集をかけたため、4月1日からは計画通り71名配置することができた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成31年度からは、サポート教員の業務を【学習支援】【生徒指導】【特別支援】の3つに分け、サポート教員としての専門性と教育効果の向上を図るため、業務内容の改善を行った。また、サポート教員の業務内容の変更に伴い、担当課も【学習支援】は指導課、【生徒指導】【特別支援】は児童生徒課が担当することになる。			
		計画値	無						
評価	評価者	増子 健司	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本事業は、児童生徒へのきめ細やかな指導・支援を各学校で行うために、大変重要な事業の一つと考える。次年度からは、より教育効果の向上を目指し、支援内容別にサポート教員を配置し、一人一人の児童生徒の困り感に対応できることを期待する。					
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	杉本 秀彰	担当者	高橋 静			
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用を図ることを通して、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」及び「学び続ける力」を育む授業に改善するため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員の連携を強化し、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進を行い、市内各校においてビブリオバトルと読書会の開催を推進した。土小学校が子供の読書活動優秀実践校文部科学大臣賞受賞							
平成29年度	計画どおり	「柏市調べる学習コンクール」を開催し、授業における調べ学習を推進することを通して、学校図書館活用を図った。柏第一小学校の児童が、全国コンクールにおいて優良賞を受賞							
平成30年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ビブリオバトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を目指す。							
平成31年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、各校における年間計画の改善を通して、学校図書館活用の推進を目指す。							
平成32年度	完了	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、「調べる」「読む」をバランスよく年間計画に織り込み、学校図書館活用の推進を目指す。							
成果指標	指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数					単位	冊	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		小6,000・中4,000	小6,300・中4,300	小6,500・中4,500	小6,800・中4,800	小7,000・中5,000	小7,000・中5,000	
	変更計画値	小5,717・中3,638						0	
効果額	実績値		小5,774・中3,269	小5,439・中3,377	小6,737・中4,985			0	
	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
実績額							0		
効果額	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業が充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、調べ学習が推進する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、教員の教材研究の質が高まる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、図書館活用における各校の課題の発見と解決にコミットできる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	91 その他			重要度	B						
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業	作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31				
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	杉本 秀彰		担当者	高橋 静				
	区分	取組内容・目標									
平成30年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ビブリオバトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を目指す。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○				
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○		○				
3	子ども司書養成講座の実施			○	○	○	○				
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用			○	○	○	○				
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○				
6	柏市調べる学習コンクールの実施				○	○					
7											
8											
9											
10											
進捗											
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館指導員研修，第6回まで完了。</li> <li>司書教諭研修，第2回まで完了。</li> <li>子ども司書講座288名受講。</li> <li>柏市図書館を使った調べる学習コンクール，市内小中学校より518点の応募。</li> </ul>							
進捗・実績											
年度末	成果指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数	計画値	単位	冊	実績値	単位	冊			
				小	6,500	中	4,500	小	6,737	中	4,985
	達成状況【成果】	達成	コメント	調べ学習での，学校図書館活用が活発になってきたため，利用冊数の増加がみられた。また，中学校で多く利用されるようになったことが，流通冊数の増加につながった。							
	進捗状況【活動】	計画どおり									
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント								
	計画値	無									
評価	評価者	増子 健司	※重要度A事業は副市長，重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市図書館を使った調べる学習コンクールに，518点の応募があったことは図書館の活用が進んでいると捉えることができる。図書館を授業の中にどのように活用し，どんな学習につなげていくのか，学習情報センターとしての機能の充実を期待している。							
	方向性	継続実施									

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室	責任者	関根 江里子	担当者	学校財務担当			
取組年度	H29	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>現在、学校財務室から予算の一部を各学校へ配当し、学校長権限で予算を執行している。この学校配当予算は、消耗品や備品の購入、修繕等に使用しており、学校財務室において各校の予算配当基準額を毎年見直し、実態に合わせた予算配分を目指している。</p> <p>さらに平成29年度からの取組みとして、インセンティブ予算制度を導入し、各校の財務事務が適切に行われているかをポイント制で評価し、次年度予算編成に活用していく。各校のインセンティブポイントの向上を目指し、財務事務の適正化や配当予算の有効活用を図っていく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、評価指標及び各指標の評価ポイントを設定し、各小中学校の取組状況の年間データの蓄積を行った。							
平成30年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成31年度予算編成に活用する。							
平成31年度	実施	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成32年度予算編成に活用する。							
平成32年度	完了	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成33年度予算編成に活用する。							
成果指標	指標名	インセンティブポイント平均値(満点に対する獲得ポイントの率)					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			60	70	80	90	90	
	実績値			36	86				
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額		0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。□			

H30

## アクションプラン(平成30年度)

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	270100	学校教育課 学校財務室	責任者	関根 江里子	担当者	学校財務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成31年度予算編成に活用する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校財務事務の適正な運営と学校配当予算の有効活用への取組			○	○	○	○		
2	取組状況に応じた学校への個別指導・助言						○		
3	前年度決算及び取組状況を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定				○				
4	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼				○				
5	各学校から提出された予算要望書の内容確認				○				
6	各学校の新年度予算要望についてヒアリング				○				
7	学校財務室による学校予算要望の査定・調整					○			
8	財政課へ予算見積書の提出					○			
9	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示						○		
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財務事務の適正な管理に関する取組について、7項目の評価ポイントに沿って、データを通年で蓄積している。 その評価結果を、評価年の翌年予算に分配し、各校の取組結果を早めに周知することで、全体の意識向上につなげたい。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	インセンティブポイント平均値(満点に対する獲得ポイントの率)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					70		86		
	達成状況【成果】	達成		コメント	財務事務の適正な管理に関する取組について、インセンティブポイントの7項目の評価指標に基づき、必要に応じて指導助言を行った結果、各校の意識改革に繋がりが一定の成果が上げられた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	本事業で指標としていたインセンティブ予算制度は一定の成果が上げられたため、より実効性のある指標として、振興用備品予算の早期執行率に特化することとする。この指標はこれまで学校へ毎年周知している内容で、取り組みやすい指標である。 これにより、次年度以降の本事業の有効性・実効性が高まるが見込まれる。				
	計画値	有							
評価	評価者	高橋 裕之		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	昨年度より学校の経営努力や財務の適正化を可視化し評価できるようインセンティブ予算制度を導入し、特に振興用備品は年度毎の早期活用が図られるよう工夫した点は評価できる。				
	方向性	継続実施							